

炭住コミュニティにおける生活構造

鈴木, 広

三浦, 典子

古賀, 倫嗣

<https://doi.org/10.15017/2328640>

出版情報 : 哲學年報. 38, pp.83-138, 1979-03-31. 九州大学文学部
バージョン :
権利関係 :



炭住コミュニティにおける生活構造

内容の要約

1 炭住の構造・変容および類型

炭住は給与住宅の一種であるが、戦前の「納屋制度」に発する労務管理統括機構として、職場と住居、生産と消費、労働と生活の一元的支配のためのメカニズムとして特異な存在であった。石炭産業の壊滅とともに、それらの炭住は所有形態・居住者・再開発の各要因について種々の方向に分解・多様化しつつ、全体として巨大な不良住宅群として問題となっている。所有者は炭鉱資本、そのダミー資本、不動産会社、自治体、個人など、複雑な形をとり、居住者も元炭鉱マン、その家族、縁故者、無関係な者に及ぶ。地域が大都市近郊であるか、中小都市であるか、孤立した集落であるかに応じて、労働市場との関連および生活空間としての諸条件も当然に異なる。こうして現在、福岡県内に残されている約三万戸の旧炭住は、社会経済的に多様に分化している。

鈴木 広
三浦 典子
古賀 倫嗣

2 対象炭住とその居住者

ここに報告する調査の直接の対象となったのは、田川市の清見町、後藤寺地区、額田町小峠地区、北九州市八幡西区岩崎地区の四炭住であり、その概況は以下のようなものである。

地区名	住宅所有	宅地所有	炭鉱会社	集落	地域性	居住者	年齢	職業	・コミュニティ
清見町	個 人	個 人	小 山	大 大	小都市	元 炭 鉱	高 齡	無職多	高
後藤寺	不動産会社	不動産会社	大 手	大 大	小都市	元 炭 鉱	若 齡	一般的	最 低
小 峠	個 人	町 人	小 山	小 小	孤立町	元 炭 鉱	高 齡	無職多	最 高
岩 崎	個 人	個 人	中 小	中 中	大都市	ほとんど元炭鉱	中高齡	中間的	やや高い

のちに分析されるように、「黒い羽根」運動の発祥の地、小峠は最も炭住性が濃厚であり、清見町がこれにつき、岩崎は大都市近郊の住宅地化が周囲に進行して変貌過程にあり、後藤寺は居住者も代がわりして、炭住性が稀薄化し、単なる低家賃住宅となったところであり、それぞれかなり性格をこととしている。本研究は元来、炭住における「住宅改良事業」の可能性と実現の条件を主題とする政策的調査の一環として、炭住居住者の生活構造の実態を究めようとしたものである。

3 炭住居住者の生活構造

(1) 家族関係 炭住居住者の家族形態は、若年世代では未婚の子女を含む夫婦家族が中心であるが、高齢化するにつれ成長した子供が次第に他出しやがて老夫婦のみが残り、さらに配偶者の死亡によって単身世帯が析出されるといふライフ・サイクルがきわめて顕著に露呈されていることを特徴とする。平均家族員数は三・〇六人と全国平均を大

幅に下まわる。小家族化の傾向は、炭住所在地付近に労働市場がなく、また炭住という狭い居住空間そのものが拡大家族の成立を不可能にしていることによる。しかしながら、他出者の他出先は近距離の県内に約半数（少なくとも一人程度）が居住しており、接触の頻度もかなり高い。すなわち、形態としては孤立した老人世帯が多いが、一定程度の家族的関係は保持されている。

(2) インフォーマル集団 家族以外の親しい、友人、近隣などのインフォーマルな社会関係は、一人平均一七・六人で、われわれの一般地区における調査結果と比較すればやや少なく、とりわけ近隣関係の量的な落ち込みが目立つ。しかし、主観的な重要性をみれば、炭住性の強い地区では近隣関係が最も重視されている。また親交者の地域的分布をみると、全体としては狭域の地区内に偏っているが、親しいは中域的、知友は狭域的、近隣は希薄という構造を示している。親しい関係が中・広域に存在することから、炭住居住者の出身地は広く分散しており、次第に現居住地に吸い寄せられるように移動してきた人々が、狭域空間内に知友関係を形成し、少数の近隣をきわめて重視しつつ生活しているといえよう。

(3) フォーマル集団 インフォーマルな社会関係の希薄さに対し、団体加入においては、多参加の傾向がみられる。その内容は、町内会などの地域的集団と労働・職場関係の生活防衛的集団、並びに、創価学会などの精神的集団が主軸である。団体加入率と重要性から、重要度の高い団体をあげれば、宗教団体、生活保護者連盟、レクリエーション・サークル、労組・失対労務者組織、住民組織の順であった。一般地区で重要度の高い町内会や、P・T・A・子供育成会などはやや低率になっている。

4 炭住居住者のコミュニティ・モラル

コミュニティ・モラルは、地域に対する居住者の意識を、地域の社会的まとまりについての評価・認知、地域に

対する同一化感情、地域に対して積極的に関わろうという意欲の程度、という三つのアスペクトから把えようとする概念である。炭住のモラルは、どのアスペクトにおいても、非常に高い。ただ一つの例外は、「この地区が、これから先、住む場所として良くなるか」という先行き展望についてであって、これだけは居住の劣悪な生活環境を反映して、たしかに低い。逆に、最高のモラル得点を示した項目は、「遠くの親るいより近くの他人」という近隣評価であって、これは炭住性の強い地区でとくに高い。量としてはきわめて少数にすぎない近隣関係が意外にも最も重視されているところに、炭住の一特徴があるといえよう。

5 炭住問題と生活問題

生活不安意識という観点から炭住地区別にみっていくと、炭住性の強い地区や変動の激しい地区ほど生活不安度が高いということがわかる（小峠・岩崎の場合）。具体的には、健康と金・家計について生活不安が集中し、この傾向は、世帯主の年齢に関係なく一貫して出てくる。また、老後の生活設計も、子供と別居し、経済的にも独立したいという「自力解決型」がほとんどで、このことが炭住地区における生活問題の性格を大きく特徴づけているが、反面、老人世帯などでは国・自治体の援助を期待する人々も多く、「住宅改良事業」を含めた国の住宅政策は、このような老人世帯の、高い生活不安の側面に十分留意して実行されなければならないと言える。

序章 問題設定と分析対象

炭住すなわち炭鉱住宅の原型は納屋制度にあるといわれてきた。納屋は飯場と同じで、『広辞苑』にも「③（農家などで）物を納めておく小屋、ものおき。④漁業地でいう網元の小部屋。若者を起居させる室。⑤飯場」とあるが、と

くに④⑤の意味に関連する。また飯場制度として「明治以後に行われた労務管理制度の一、資本家の輩下である飯場頭（納屋頭）が労務者を飯場に合宿させて監視し、賃金の上前をはね、また暴力的制裁を加えるなど、前近代的な搾取を行なったもの」という説明が与えられている。労務管理機構の一環としての炭住の性格は戦後も変わることなく、また「失業者のプール」としての性格をも孕みながら存在し続けた。正田誠一の示す炭鉱常用労務者移動状況というデータによれば、昭和三三年度末の常用労務者は約二九万四千人、昭和三四年度末には約二六万四千人で約三万人の減少であった。しかしそれは約五万一千の入職者と八万一千の離職者との出入差であり移動率は四二%をこえている。しかも中小鉱だけをとれば、その率は九四%に達するのである。このような半失業者の性格をもつ炭鉱労働者群によって創られる社会が「炭住社会」であるが、ここでは死と隣り合わせの過重労働を共にする者同志の強い仲間意識と相互扶助的な近隣関係が形成された。「地域性」と「共同性」といわれるコミュニティの要件をこれほど典型的にそなえていたケースも少ないといわねばならぬ。

閉山は、かかる炭住の存立基盤をとり去ってしまったのであるから、当然、その強い結束はいくつもの方向に分散・溶解していく。人口移動においても、良質労働力は域外に去り炭住には高齢者・疾病者などが残留・還流することになり、その社会的結束の条件は大はばに失われる。

本報告の直接の関心は、炭住者の生活実態の分析から、古い炭住共同態の残映およびその解体の実相を明らかにしようということであるが、その場合、家計や住居などの物的生活諸条件のみでなく、生活者の人間関係やコミュニティ意識にも重点をおき、炭住社会のそうした社会学的要因がもつ特性を照明したい。

そのために、私達は五三年六月、面接法による炭住生活者意識調査を、筑豊地方の四つの炭住地区で行なった。調査地点の選択にあたっては、地域社会の組織特性の観点から、経営炭鉱資本が大手か中小かの軸を第一に立て、大手の炭住地区として三井田川鉱後藤寺地区を選んだ。さらに、中小の炭住については第二の軸として大都市との近接性・

交通の便利さを取りあげ、都市に近接した地区として北九州市八幡西区岩崎を選び、交通不便の事例として嘉穂郡顯田町小峠、及び田川市清見町の二地点を対象に加えた。

簡単に四地点の概況について述べておこう。まず後藤寺地区について。三井の炭住は全てその系列不動産会社が経営する借家群になっているが、なかでもこの後藤寺は「市街地の中の炭住」であり生活上の諸要件はほとんど全て地域内で充足できる。しかも建物自体は旧炭住で柱など傾いてはいるが家賃が二千円から四千円の安さで現在は炭鉱に直接関係のない一般の労働者も多く入居している。共同浴場・共同便所が今なお使われているが利用者は減少している。住民の生活水準は平均的労働者世帯と変わらない程度である。次に、岩崎地区は「このヤマについて語ることはこれまでタブーとされてきた（上野英信）」といわれるほどの暴力炭鉱が存在した香月地区の一部にある。地区内には、老人病人身体障害者などが多く、彼らの大部分は劣悪な住環境に置かれており生活保護に依存する世帯も多い。しかし、劣悪とはいえ、住宅土地ともに自己所有であることは注意されねばならぬ。ただ交通の便が良いことから安定した職業を持つ世帯との間に社会的階層の分化が著しい。さて、小峠はかつては「地獄谷」とも呼ばれた所で現在でも交通の便は悪い。家屋は居住者の所有になっているが、土地の所有者は農家、町など複雑な形を示している。地区内に創価学会の信者が非常に多いことも注目される。最後の清見町は田川市といっても隣の川崎町に隣接する地区で小峠ほどではないがやはり交通の便が悪く、また老人・病人がきわめて多い地区である。

面接調査は、以上の四地区で各五〇戸の世帯主を対象として行なわれ、実際には後藤寺四八、岩崎四五、小峠四二、清見四六の一八一の有効票を得た。また、集計については、①地区別、②家族タイプ別、③世帯主年齢別、④職業別、⑤転居回数別の、五つの要因でクロスさせた結果を問題検討のデータとして使用している。

序章のさいごに、本稿の構成にそくしつ、炭住コミュニティの分析枠組みについて関説したい。炭住居住者個人を中心にあげ、その個人が社会構造に接触する場面としては、一方ではその個人の所属する家族を媒介として、居

住性空間に展開する諸人間関係があり、他方ではその個人が従事する職業営為を媒介として、職場から産業・階層につながる諸社会関係があり、さらに、かれまたはかの女が文化体系に接触するパターンがあると考えられる。生活者個人をまず準拠点とするこれらの全体の構成を生活構造と称しているが、以下の考察では、まず対象者としての世帯主の所属する家族について、その家族構成上の特質や就業構造を問題とし、ついでその世帯主のフォーマル諸集団およびインフォーマル諸集団とのかわり方をとり上げ、また居住者の生活態度を、ここではとくに、いわゆるコミュニティ・モラルの構造に焦点をおいてとり上げる。そしてこれらの生活構造分析からひき出される炭住コミュニティの特質の一環として、居住者の貧困・疾病・失業といった生活問題をさいごにとり上げることにした。なお、本稿の執筆分担は、序章を鈴木・古賀、第一章を三浦、第二章を鈴木、第三章を古賀、ということになっている。またこの稿の概要は、第五一回日本社会学会大会(松山商大)で発表した。われわれのコミュニティ分析の方法論などの詳細については、鈴木編『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』(昭和五三年アカデミア出版会)を参照されたい。

第一章 炭住居住者の家族関係

第一節 世帯構成

まず、炭住居住者の生活の本拠となる家族をめぐって、その形態や家族関係を分析する。第一に指摘しうる事実、炭住家族の中心人物である世帯主の年齢構成における特色である。図1に示すように、対象地区によってかなりバラつきがみられるが、全体として二〇代三〇代の若い世帯主は一割にも満たず、その代わりに六〇代、七〇代という高齢者を中心とした家族が約四割にも達している。中高年齢の世帯主が炭住家族の大部分を占めていることがわかる。

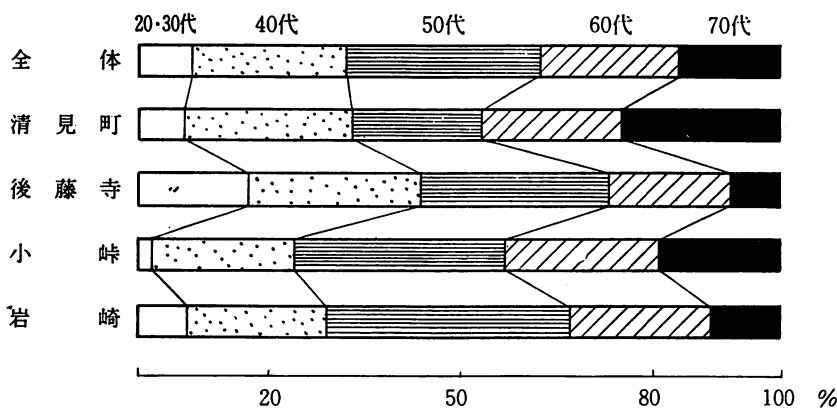


図1 地区別世帯主の年齢

地区別に詳しくみると、新田川不動産の借家となり、交通の便の最も良い後藤寺では、二・三〇代の若い世代が他の地区に抜きん出て多く一六・七%を占め、七〇代の世帯主は一割にも満たない。他の三地区はほぼ類似した年齢構成になっているが、北九州の岩崎地区ではやや高齢者が少なく、五〇代の世帯主が三割に達している。

比較的高齢の者を世帯主とする家族の形態には、どのような特徴が見られるであろうか。単身者七・七%、夫婦のみの家族二六・五%、夫婦と未婚の子供からなる家族四五・九%、配偶者の一方を欠く欠損家族九・四%、直系家族六・一%、その他の雑居的家族四・四%という構成になっている。いわゆる核家族が七二%を占め、炭住という狭小な家屋にあって、家族が小さく分解していることを、この数字は物語っている。

ところで世帯主の年齢が比較的若かった後藤寺と岩崎においては、夫婦と未婚の子供という家族形態がやや多く、その他の地区では、夫婦のみの形態が多くなっている。つまり、親の年齢が高くなれば、成長した子供が家から出ていき、老夫婦のみが残され、結果的には夫婦のみの形態に落ち着くという家族周期のあることが考えられる。表1は、その関係を実に示している。すなわち夫婦のみの家族は、四〇代ではわずかに四・五%であるが、七〇歳以上の世帯の中では五八・六%へ、年齢を加えるに従って増加し、逆に、夫婦と未婚の子供からなる家族は、二〇代

炭住コミュニティにおける生活構造

表 1 年齢別家族形態(%)

年齢	単身	夫婦のみ	夫婦と未婚の子	欠損	直系	その他	計	
20・30代	6.7	—	80.0	—	—	13.3	100.0	(15)
40代	4.5	4.5	79.5	6.8	2.3	2.3	100.0	(44)
50代	5.6	27.8	42.6	14.8	7.4	1.9	100.0	(54)
60代	17.9	35.9	17.9	7.7	10.3	10.3	100.0	(39)
70歳以上	3.4	58.6	20.7	10.3	6.9	—	100.0	(29)

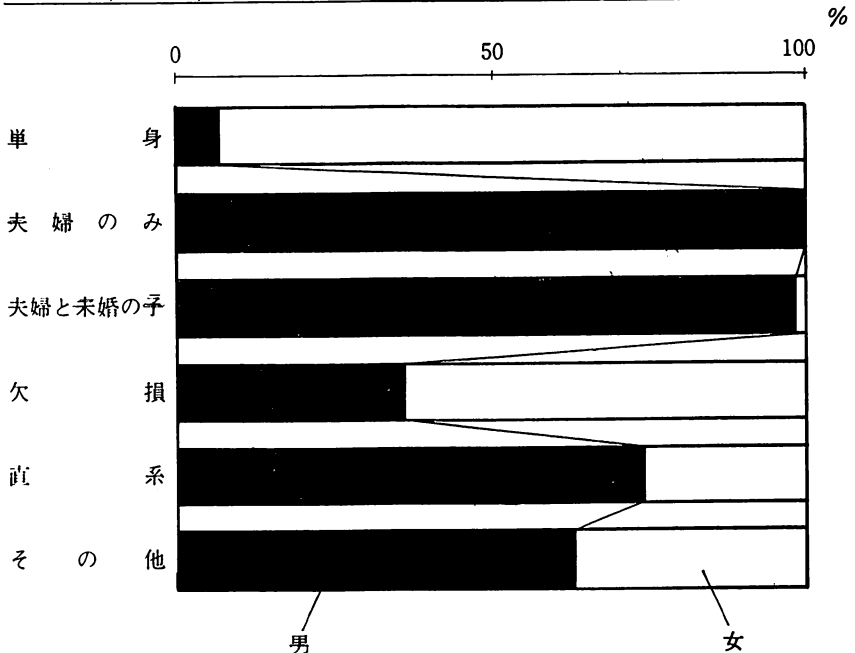


図 2 家族形態別世帯主の性別

三〇代では八〇%を占めるが、六〇代は一七・九、七〇歳以上では二〇・七%と減少している。さらに六〇代では単身世帯が一七・九%を占める。

第二に図 2 は、家族形態別にみた世帯主の性別である。夫婦のみ(で子供のない)の家族や夫婦と未婚の子供から成る家族の世帯主は、当然ながら男性であり、欠損家族は父親を欠く場合が高い比率を示している。注目すべき点は、単身世帯の九三%が女性世帯であったことである。男性世帯は一戸だけであった。女性の平均寿命が長いとはいえ、

炭 住	11.8	45.6			19.1	8.8	8.8	5.9
	(Data for 炭住 is split across categories: 単身 11.8, 夫婦のみ 11.2, 夫婦と未婚の子 11.2, 欠損 3.7, 直系 19.1, 系 8.8, 系 8.8, その他 5.9)							
全 国 (1975年)	8.8	14.6	11.2	3.7	48.5		13.1	
	単 身	夫 婦 の み	夫 婦 と 未 婚 の 子	欠 損	直 系		そ の 他	

図 3 60歳以上の老人世帯の比較

女性の世帯主が五〇代六〇代という年齢層に集中している点から、夫を炭鉱事故などで失った女性が、子供を育てて他出させ、五〇代六〇代という中高年齢に達してから、単身で生活しつづけている実態が、この数字に反映していることが理解される。げんに宮田町の貝島炭住で面接した二人の女性（六〇代と五〇代）は、このケースの典型事例であった。まだ、今のところ欠損家族の女性世帯主であるものも多くは子供の成長につれて、単身世帯に移行するというサイクルの上ののっているであろう。

いずれにせよ炭住居住者の家族形態は、年齢を追うに従って、小家族化の傾向を示している。そこで第三に、六〇歳以上の高齢者に限って、この特徴を、全国の老人世帯の実態と比較してみたものが、図3である。全国のデータは、厚生省『厚生行政基礎調査報告』（一九七五年）による、六〇歳以上の老人のいる世帯、約九九〇万世帯から得られたものであり、炭住のデータは六〇歳以上の世帯主をもつ世帯のみを抜き出したものである。

この図で一目瞭然にわかることは、日本全国の老人の約半数が、親子—子孫という三世代にわたる直系家族の中で生活しているのに対して、炭住ではこの比率はわずか八・八%にしかすぎないこと、のみならず炭住居住の老人の約半数が、夫婦のみの家族で生活していることである。単身の老人世帯も全国のデータよりやや多くなっている。炭住全体として高齢者が多いために、老夫婦のみ、あるいは独居老人の比率が高くなるのも当然ではあるが、図3の数字は、

その傾向が予想をはるかに上まわって強いことを示しているといえよう。

若い世代の労働市場が近くになく、成長した子女は労働の場を求めて他出せざるをえない。また運よく労働の機会に恵まれたにしても、一部屋か二部屋の炭住には、親子二世代の夫婦が同居することは不可能である。したがって、家族は分解できるだけ分解してしまい、子供の去った家に老人のみが残される、というのが実情である。

第二節 就業、ターン

調査対象者全体の職業構成は、専門・技術職〇・六％、管理職二・二％、事務職三・九％、販売職四・四％、自営業二・二％、熟練労働一八・八％、単純労働一六・〇％、失対労働職一八・八％、無職三二・〇％、その他一・一％となっており、いわゆるホワイトカラーはわずか六・七％、ブルーカラー職といえども三四・八％であり、無職の部類に入れられるべき失対労働職を加えて、一般の職業分類には該当しないものの比率が、半数をも占めている。

こうした特異な職業構成が、前節で論じた高齢者世帯の高い比率と、密接に関係していることはいうまでもない。表2をみると、炭住居住者の職業の代表的なもの（いわゆる職業らしい職業）の熟練労働や単純労働といえども二〇、三〇代、四〇代、五〇代といった、若年や中年層のものにだけ機会が与えられており、六〇代、七〇代ではそのような職業に就いているものはほとんどいない。事務職や販売職になるとさらに、二〇代、三〇代のものにもっぱら機会が開かれている。六〇代、七〇代の高齢者は、家族形態の点において、老夫婦のみの世帯を営んでいることから、その生計は、失業対策事業に雇用されて働くか、さもなければ、年金や生活保護、あるいは他出した子供たちからの送金に依存して営まれる、というのが実態である。とりわけ七〇歳以上の世帯主は、失対労働職でさえ一七・二％のものしか就いておらず、単純労働がわずか一人のみで、残る八割が無職となっている。

家族形態別に世帯主の職業を比較してみると、さらにこの関係は非常にはっきりとみられる。高齢者が多く含まれ

表 2 年齢別世帯主職業(%)

年齢	職業	専門	管理	事務	販売	熟練	単純	自営	失対	無職	その他	計 (N)
20・30代		—	—	13.3	20.0	46.7	6.7	6.7	6.7	—	—	100.0 (15)
40代		—	2.3	6.8	4.5	36.4	18.2	4.5	18.2	9.1	—	100.0 (44)
50代		—	3.7	1.9	1.9	18.5	29.6	1.9	18.5	22.2	1.9	100.0 (54)
60代		2.6	2.6	2.6	5.1	2.6	7.7	—	25.6	48.7	2.6	100.0 (39)
70歳以上		—	—	—	—	—	3.4	—	17.2	79.3	—	100.0 (29)
計		0.6	2.2	3.9	4.4	18.8	16.0	2.2	18.8	32.0	1.1	100.0(181)

表 3 家族形態別世帯主の主な職業と同居家族の平均有職者数

家族形態	1位	2位	3位	平均有職者数
単身のみ	無職 (42.9)	単純労働 (21.4)	失対 (14.3) 対売 (14.3)	—
夫婦のみ	無職 (50.0)	失対 (18.8)	単純労働 (16.7)	0.40人
夫婦と未婚の子	熟練労働 (33.7)	無職 (19.3)	単純労働 (14.5) 失対 (14.5)	1.04
欠損家族	失対 (41.2)	無職 (35.3)	単純 (17.6)	1.00
直系家族	無職 (45.5)	失対 (18.2)	熟練 (18.2)	1.55

ている単身世帯や夫婦のみの家族と、世帯主が比較的に若い夫婦や未婚の子供のある家族とは、対照的である。表3に示すように、世帯主の職業上の主な地位は、無職、失対、単純労働、熟練労働などであるが、単身と夫婦のみの家族では、第一位が無職で、それぞれ約半数を占めているのに対して、夫婦や未婚の子供とから成る家族では、炭住居住者のなかではハイクラスの職業ともいえる熟練労働に就いているものが第一位で、三三・七%を占めている。さらにこのタイプの家族では世帯主をふくめて同居家族の一人〜三人が職業を持っており、平均すれば世帯当たり一・〇四人の家族員が収入を得ている。

直系家族においては、無職の比率が四五・五%と高くなっているが、同居家族が平均一・五五人も働いているために、世帯全体としての生計はかなり楽であろうと考えられる。

詳細なデータは省略するが、同居家族員の職業をみると、世帯主と同様に、熟練労働(二四・五%)、単純労働(一一・三%)、失対労働(一一・七%)、販売

(九・四%)、などが主な職業である。しかしながら、夫婦のみの世帯では、同居家族員(実質的には妻)の職業は、失対労務職がほとんどである。それに対して、子供のある家族では、同居家族員も、熟練労働や単純労働に就いている場合が多く、直系家族においても、これらの労働職に同居家族員の多くが就いている。

つまり、比較的若い世帯主をもつ家族は夫婦または親子で特定の職場に雇用されて働いているが、高齢者は、家族形態のうえでも老人夫婦のみ、あるいはたった一人で孤立しているだけでなく、職業生活からも疎外されて、せいぜい失対労働をするていどにとどまらざるをえない。家族周期の段階の差異に対応する職業生活の明暗がくっきりと浮かびあがっており、現在のところは未婚の子供のいる家族でも、年齢が高くなり家族周期の展開するにつれて、やがては老人夫婦のみの段階、さらには独居の状態に至り、職業生活から閉め出されていくことがはっきりと予測されるのである。

このように、炭住居住者を世帯構成や職業生活の観点からながめるかぎり、家族周期の展開に対応して、高齢者が次第に孤立して社会生活から隔離されていき、すでにライフ・サイクルの最終段階に到達しているものが、最もきびしく孤立・隔離された状況に置かれていることが明らかである。

しかし、生活の形態面での孤立は、生活機能の内容実態面においてどのように対応しているのであろうか。この問いに答えるためには、炭住居住者の家族関係の分析に進まねばならない。

第三節 家族の動態

家族関係の実態分析に入るまえに、現在の世帯構成に至るまでの経緯を考察する。一節で論じた世帯構成の特徴を反映して、対象地全体の平均同居家族員は三・〇六人であった。この数値は期せずして、一九七五年の国勢調査による、福岡市全体の平均同居家族員と全く同値である。しかしその内訳をみると微妙な差異がある。一世帯あたり三・

表 4 同居家族員の比較(%)

人員	1人	2人	3人	4人	5人以上	計
炭住市	7.7	33.1	23.2	22.1	13.9	100.0
福岡市	20.0	18.7	20.4	25.8	15.2	100.0

○六人という数値は全国平均をかなり下まわる数値であるが、都市部と郡部を比較すれば、東京・大阪などの大都市では少人数の家族が多く、郡部では同居家族員が多くなっている。この都市部と郡部の落差の要因とみられるものなかで、最も大きな要因は、福岡市にもみられるように、一人世帯の比重である。福岡市では普通世帯の実に五分の一が単身者世帯である。福岡市では、この単身世帯を別とすれば、四人世帯に山があり、夫婦と子供二人からなる核家族的世帯が最頻世帯であることが推定される。

それに対して、全平均で大都市なみの数値を示した炭住は、内容をみると、単身世帯がわずか七・七%にすぎず、平均家族員数を少なくさせている要因は二人世帯にある。炭住全体の約三分の一までが二人世帯であり、したがって炭住では、夫婦のみ、あるいはせいぜいそれに子供が一人という家族が、最頻世帯であるように思われる(表4)。大都市なみの世帯人数も、実情は、大都市(あるいは近郊都市)へ子供を他出させた残映としての過疎地的な少家族であって、大都市へ送り出された者はそこで単身世帯を構成して、都市の平均世帯人数を押し下げることになり、こうして期せずして一致した三・〇六人という世帯人数は、過疎と過密の連動の結果であって、あなたがち無関係の数字ではない。

そこで、炭住の少世帯員数の実態をいま少し詳しくみていくために、世帯主の年齢別に平均同居家族員を比較してみる。二〇代三〇代では三・四七人、四〇代で三・八九人、五〇代で二・八一人、六〇代で二・六九人、七〇代では二・五五人となり、二〇代三〇代と四〇代とは数値が逆転しているものの、おおむね年齢が高くなるにつれて同居家族員が減少していく傾向を、はっきり読みとることができる。二〇代・三〇代・四〇代の家族では四人世帯が最頻値を示し、五〇代では二人三

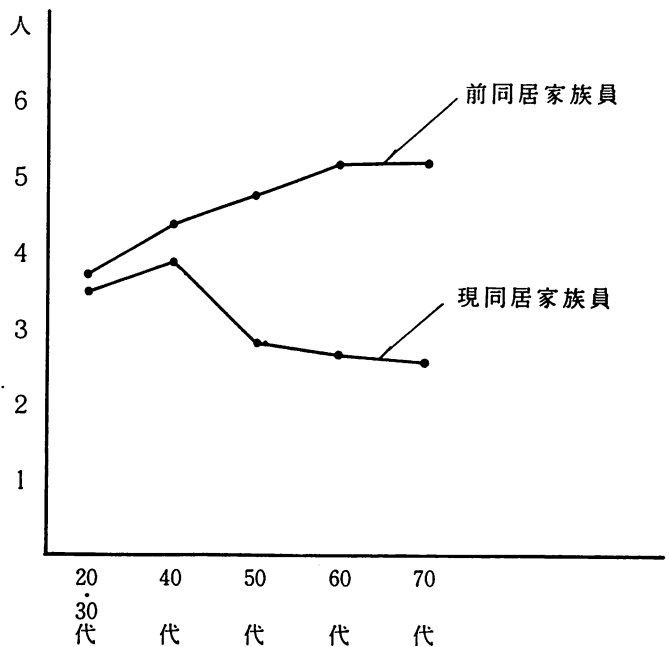


図4 年齢別同居家族員の比較

それではこれらの他出した家族員は、どのような地域へ散らばっていったのであろうか。図5に示すように、非同居者の他出先は、たしかに三大都市圏（東京・大阪・名古屋）が二六・一％と最も多いけれども、福岡県内と県外とに大きく二分してみれば、県内への短距離の他出者の方が多いことがわかる。とりわけ同一市町内への移動や、筑豊内部に多く移動している。岩崎地区は行政上は北九州市であるので、この地区の数字を同一市町内へ組み入れると、

人世帯、六〇代七〇代になると二世帯が最頻世帯である。これらの六〇代・七〇代の家族が、家族周期の初期段階から少家族であったか、という点と必ずしもそうではない。

図4は、世帯主の年齢別に前同居家族員と現同居家族員とを比較して、家族員の他出の実態を示したものである。六〇代・七〇代ではむしろ前家族員は多く、平均で五人を越えていた。二〇代・三〇代・四〇代では、他出した家族員が少ないからこそ、現在の世帯人数が多いのであり、他方、六〇代・七〇代の老齡世帯も、現在同居している家族員数は少なくても、他出していった家族との間接的なつながりをたぐり寄せれば、若い世代の家族よりも、豊富な人員をもつ家族像を浮かび上がらせることができる。

市町内	北九州	筑豊	県内	不明	三大都市圏	県外	不明	
県内					県外			
20				50	20			%

図5 非同居者の他出先

表5 世帯主年齢別家族員の他出先

	県内				県外				NA	計
	市町内	北九州	筑豊	その他	三大都市圏	その他	県外	場所不明		
20・30代	—	—	—	100.0	—	—	—	—	—	100.0 (4)
40代	—	16.7	—	22.2	38.9	—	22.2	—	—	100.0 (18)
50代	14.3	24.8	4.8	12.4	29.5	11.4	—	2.9	—	100.0(105)
60代	17.3	20.4	5.1	9.2	21.4	14.3	8.2	4.1	—	100.0 (98)
70代	17.6	16.2	8.1	20.3	25.7	2.7	9.5	—	—	100.0 (74)

三大都市圏への他出率とほぼ同率になる。さらに調査の部分的な不備によって、他出先を県内か県外かという大枠でしか確認できなかった数が、県内で一五%、県外で六%ある。県内といっても、同一町内や筑豊内といった近距離への移動が傾向としては多いので、結果的には、同一町内への転出の比率はもっと高くなるものとみなしてよい。

こうしてみると、平均一世帯あたり一・六五人の他出家族員があるうち、少なくとも一人は、日常的に行き来のできる近距離の地域に転出しているとみることができる。

表5は世帯主の年代別に、家族員の転出先を示したものであるが、年齢と他出先の距離には、それほどはつきりとした関係を見出すことはできない。ただ世帯主四〇代の家の世帯員は三大都市や県外へ出ており、県外への遠距離の移動者が七〇代の老人世帯の場合には、やや少なくなっている。交通手段の発達によって、遠距離の移動がたやすくなったこともあろうが、この傾向は、家族周期の展開に伴って、他出した子弟が両

親の居住場所へ、次第にひき寄せられる現象を説明するには、弱い。しかし、六〇代、七〇代の世帯主の家族員が、比較的近距离の範囲に住んでいることは事実である。他出先を県内と県外に二分して、世帯主の年齢で六〇代、七〇代の家族員が、平均して何人ずつ分散しているかを、ラフに計算してみると、六〇代では県内に一・三一人、県外に一・一〇人、七〇代では県内に一・五九人、県外に〇・九七人となり、県内の方により多くの家族員が集中していることがわかる。参考のため五〇代の家族の数字をあげると、県内に一・〇九人、県外に〇・八七人他出しており、やはり県内に比重がある。県内・県外の差はほぼ同人数であるが、七〇代の家族ではやや県内に多く居住しているといえる。

前家族メンバーの他出先にかんしては、以上みてきたように、世代ごとの差はあまり大きくない。ただ言えることは、割に近い所に家族員が居住しているという事実である。年齢が高くなるに従って、成長した子供たちが家から出ていくが、他出先はそれほど遠い所ではなく、県内にむしろ多く居住している。したがってその気にさえなれば、相互に訪問しあうことも簡単な距離である。六〇代・七〇代の家族がとくに小規模で、夫婦のみ、あるいは単身者といった孤立した家族であったにしても、他出した家族員たちは自分の生まれ育った家族を、近距离にとり囲み見守っていることがわかる。

第四節 家族関係

それでは、炭住居住者は、他出していった家族員とどのような交渉を行なっているであろうか。つきあいの程度は、県内居住者との関係を訪問の回数で、県外居住者との関係は通信の回数で測定した。他出した家族員の総計二九九人対するつきあいの程度は全くなし七・〇%、年に二回以内のもの一四・〇%、年三〜一回、一〇・〇%、月に一回、三三・一%、週一回以上が二七・一%となっている。県内という比較的近距离のところに家族員が多く他出し

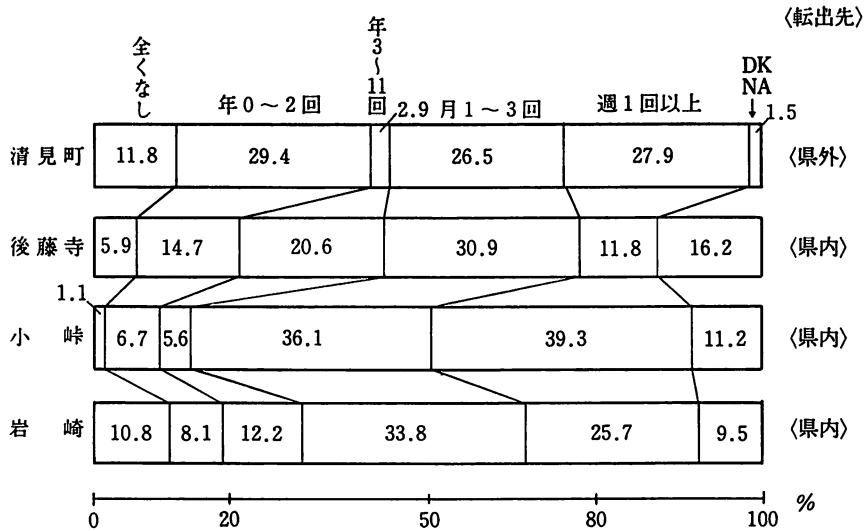


図6 地区別接触頻度と転出先傾向

ていたことを反映してか、月一回以上の接触が六〇%近くを占める。図6は、地区ごとに、他出家族員との接触頻度を示したものである。清見町では県外への他出者が半数以上を占め、残りの地区では県内への他出者の比率が半数以上を占めている。なかでも後藤寺地区は県内への他出者の比率が最も高い。家族員の散らばり方を考慮にいれて、接触頻度をみていくと、県外他出者の多い清見町で、つきあいが全くないとするものと、あってもせいぜい年〇～二回にしかすぎないものの比率が、他を抜き出て高くなっている。奇妙なことに、最も近くに住む家族員の多い後藤寺は、接触頻度がそれほど高くない。

世帯主の年齢や家族構成の側面では、清見町と小峠は高齢者で夫婦のみの家族が多く、後藤寺と岩崎には比較的若い世代の、子供のいる夫婦家族が多かった。このことを考慮に入れて考えれば、小峠地区は、高齢者が多いにもかかわらず、県内に家族員の多くが住んでいるので、接触頻度が極めて高くなっている。後藤寺地区は親世代がまだ若いためか、県内に他出者が多くいようとも、それほど頻繁に接触をしていない。

しかしながら、世帯主の年齢ごとに接触頻度を比較してみると、必ずしも上述のことは断言できない。たとえば世帯主が二〇代三〇

表 6 家族形態別接触頻度(%)

	なし	年0～2回	年3～11回	月1～3回	週1回以上	DK NA	計(N)	一世帯当 他出者数
単身	8.7	21.7	21.7	8.7	34.8	4.3	100.0 (23)	1.64人
夫婦のみ	10.5	16.1	10.5	28.7	25.9	8.4	100.0(143)	2.98
夫婦の子	4.4	7.4	10.3	36.8	26.5	14.7	100.0 (68)	0.82
夫婦の子供	—	20.0	10.0	40.0	20.0	10.0	100.0 (30)	1.76
直系	4.3	8.7	—	52.2	21.7	13.0	100.0 (23)	2.09
その他	—	8.3	—	33.3	58.3	—	100.0 (12)	1.50
計	7.0	14.0	10.0	32.1	27.1	9.7	100.0(299)	1.65

代のものには、他出者は全体で四人しかいないが、この四人はすべて週一回以上の接触をしている。四〇代ではやや接触頻度が低下するけれども、七〇歳以上の最高年齢と同程度の接触をしており、世帯主の年齢の高低はつきあいの程度を左右するきめ手にはならない。

表6は、家族形態別に他出家族員との接触頻度を示したものである。それぞれの家族形態によって、他出している家族員数が異なるが、当然のことながら家族周期の後段階である夫婦のみの家族が、最高の他出者をもっている(二・九八)。逆に、周期の初期の段階である未婚の子供を含む夫婦家族は、最低の他出者しかもたず、平均〇・八二人である。そこで、家族形態ごとにつきあいの度合いをみると、单身者には週一回以上のつきあいをしているものが三四・八%と非常に高い反面、年一〇～二回という比率も最高であって、両極に分解している。また、他出者を多く出した夫婦のみの家族は、月一～三回程度の接触をしているものの比率が高いにもかかわらず、接触なしや年〇～二回の比率も全体平均をやや上回り、しいていえば接触頻度の少ない家族形態であろう。それに対して、あまり他出者を出していない、夫婦と未婚の子供から成る家族では、上記の二タイプの家族形態と比較すれば、つきあいの程度は強い。これは、家族員の他出した時期が比較的最近であって、家族的統合がまた維持継続されている周期段階にある場合に接触頻度が高く、他出してから年月が経過すればするほど、家族的統合の紐帯は弛緩して、頻度が低下するという傾向を示している。

欠損家族や直系家族は、家族周期段階が分散しているために、上述した解釈を適用することがむづかしいが、正常に展開・分解していく家族よりも、家族的統合の程度は強いように思われる。

以上の数字は、他出した全メンバーを母数としたつきあい程度の比率であって、未婚の子供を含む夫婦家族では、平均して一人たらずの他出者がいるにすぎないため、そのメンバーとのつきあいだけが家族関係の実体である。それに対して、夫婦のみの世帯では平均して三人もの他出者があり、三人すべてに対して、強い頻度で接触しなくても、だれか一人、しかも近くに住んでいる一人と頻繁に接触することによって、家族的紐帯は豊かだと感じることができ、このタイプの家族形態のデータが、頻度の高いものと、低いものとに分裂したのは、家族員のある者とはより親密に、他のものとはやや疎遠に、家族関係をとり結んでいることの現われであろうと思われる。

したがって、家族周期の後期において、六〇代・七〇代の高齢者のもつ家族関係は、必ずしも貧弱なものであるということとはできない。むしろ形態としては孤立している単身者や夫婦のみの世帯であっても、最低一人の他出家族員とは、親密な接触を行なっていることを読みとるべきである。断言できるデータはないが、他出家族員の少なくとも一人が、県内という近距離に居住しており、月に数回程度の訪問や通信を行なっているというのが、家族関係の様相である。

炭住居住者の社会関係は、単に家族関係のみではなく、家族以外の親族や近隣、その他の友人や集団にも求められるので、家族関係の分析だけで生活構造の豊富と貧困を論じつくすことはできないが、その点はさらに後述することとし、家族関係に限ったばあい、他出していった者との接触は、豊かであるとひとまず言えよう。

第五節 炭住家族の特徴

この章を終えるにあたって、データによって示された炭住居住者の、家族形態や家族関係のあり方の特徴を要約し、

炭住家族の特徴のもつ現代的意義を模索してみたい。

調査対象となった炭住は、閉山後かなり長い年月を経過しており、炭鉱離職者などが主に住み続け、しかも再就職のみなわなかつた年齢層が堆積していることから、家族の形態に大きな特徴がみられた。第一に世帯主が高齢者に集中していること、第二に、それゆえに、家族周期の後期に該当する世帯が多く、老人夫婦のみの世帯がきわだっている。さらに独居老人世帯（しかも女性）も多い。働けるものが他出し、成長した子供が他出し、現在炭住に残されている者の中には満足できる職業に就いているものがきわめて少ない。生計はもっぱら各種年金や生活保護に頼り、体の動かせる者は生産労働者として働いている。このことから第三に生活程度は、炭鉱はなやかなりし頃の「宵越しの金は持たない」生活様式が、持とうにも持てないような状態になってもごく自然に、ひきつがれており「その日ぐらし」的生活である。

これらの特徴を貫く大きな傾向は、家族の核化、分解の傾向である。労働市場の狭さに制約され、炭住という狭い居住空間に制約され、家族は分解できるだけ分解している。このような炭住にみられる特殊な現象は、その特殊性ゆえに老齡化社会、核家族化、流動型社会などの諸特徴が極端に集約されたものとみられる。

第二章 炭住コミュニティの生活構造

第一節 フォーマル集団とのかかわり

フォーマル集団については町内会・自治会にはじまる一八項目の団体リストを用意して、住民の団体参加の質を考察した。まず団体参加の量を検討する。

1 加入団体数

一〇四

四地区を単純に合計してみると、質問に答えた者についての加入団体延べ数は四三四であり、一人あたりの平均加入数は二・四二であった。加入一が二三%、二団体加入が三五%、三団体加入二三%で、小計で八〇%をこえる。平均二・四二という加入数は、とくに大きくはないとしても決して少くはない水準である。本調査の対象者は世帯主であり、高齢の男性が多かったので、平均的な炭住住民よりは、幾らか高めに偏ったかとも思われる。これを地域別に見ると、小峠・清見町は多参加であり、岩崎・後藤寺で少参加である。炭住コミュニティにおける一つの特徴は加入ゼロという者が皆無であったという事実である。普通の地域であれば、従来の経験から、必ず加入ゼロという者（つまりは地域組織から疎外し・されている者）が含まれている。炭住では最少限、地域の組織からの完全な逸脱はありえないというのが実情であるといえよう。

2 地域の組織状況

それでは炭住住民がかかわっている組織集団は、いかなるものを主体としているのか、四地区を合算してみると、加入率の高い順から、第一位は町内会自治会、防犯協会の九七%であって、これだけはほとんど例外なく全員加入しているわけである。ついで第二位は三三%の労働組合・失対者の組織などで、一般には労組加入は四位（八王寺市）ないし五位（福岡市）であることからすると、旧来の産業地域たる特性が強く維持されているといえる。以上の二種類、地域集団と労働・職域集団の二者が炭住における組織の中核をなしている。それ以外では、PTA・子供会育成会などの子供関係団体一八%、宗教団体一七%、老人クラブ一七%、および氏子・檀徒など一三%の四種類が、一〇%をこえる加入率を示したものである。これらの特徴は「生活拡充集団」ともいえるものであるが、宗教団体の実体は創価学会にほかならず、その意味では労組・失対者組織や、政治的団体と類似した性格を含んでいるともいえよう。加入率において七位にくるのは政党・政治家後援会などの政治的団体八%である。さらに加入率五%をこえるもの

は同窓会・県人会七％、スポーツ・レクリエーション的サークル六％、生活保護者団体五％の三種がある。概して以上の一〇種類のもので炭住の中核組織をなしているわけである。特徴づけを試みるなら、(1)町内会の強固な存在、(2)労働生活関係団体（生保同盟も含み）の切実なる存在、(3)宗教団体が生きていること、(4)老人クラブの重要性のほか、(5)全体としてフォーマル組織が量的にも多く、かつ、かなり多彩である点が注目される。それはおそらくはこれらの家族生活状況における「負」の部分に対する補充の機能として、結ばれあっているのであろう。たとえば、加入率五％をこえる団体一〇種類を指摘したが、それを地域別にみると、清見町九団体、後藤寺六団体、小峠一二団体、岩崎九団体とバラつき、脱炭住的な後藤寺が最少である。逆にとくに小峠のような孤立したところは、きわめて豊富な組織状況の中にある。具体的には、清見町では労組・失対、老人クラブという標準的炭住型、後藤寺では労組とPTAに特化した都会型がみられ、孤立した小峠では創価学会の圧倒的比重に消防団・老人クラブはじめ多彩な団体が活性化した「集団の海」がみられる。岩崎はこれと後藤寺との中間的な型のように思われる。なぜなら加入率は後藤寺に次いで低く、種類は清見町と並んで豊富であるから。

3 準拠集団の構造

ところでこれらの団体のうち「一番大切なのはどれですか」とたずねて、各集団の質的重要性を検討してみる。まず四地区あわせて全体の傾向をみると、加入率第一位で九七％の町内会自治会などを、一番大切なものとしてあげた人は二四％であった。すなわち町内会に加入している一七六人に対し、これを最重要と認めた四二人の割合は・二三九である。このようにして各団体の重要度を調べてみると、重要度が最も高いのは創価学会を主体とする宗教団体で、加入者中・六四三が重要と認めていた。以下・四四四の生活保護者の連盟がこれにつき・三六一のレクリエーション・サークル、ほぼ同率・三五六の労組・失対者組織・三五三の住民運動団体とつづく。やや低率のPTA・子供会育成会などは・二四、前述のように町内会は・二三九である。さらに、同業者団体の・一六七、氏子・檀徒の・一三四、

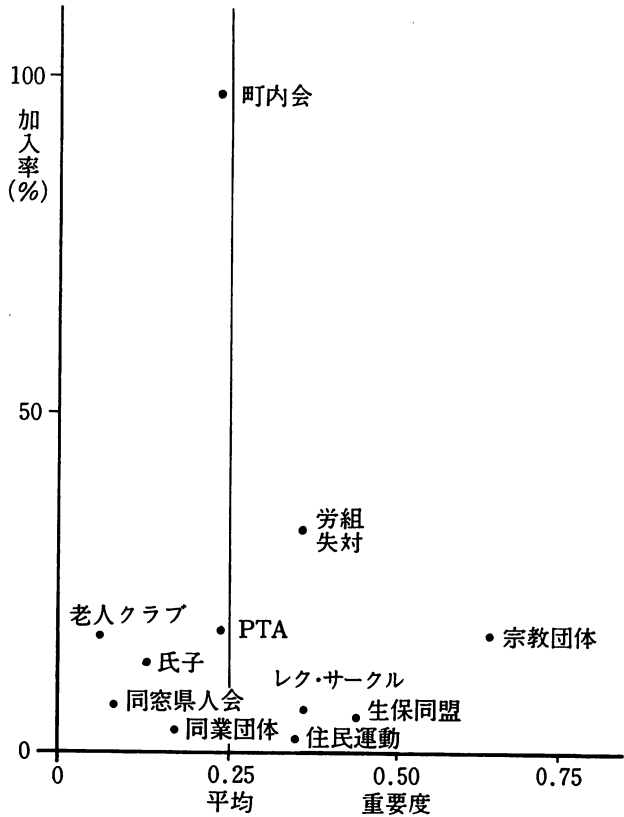


図7 フォーマル集団の布置状況

これに対して重要度ゼロは、加入率の大きいものから、政治的団体、消防団、社協、婦人会、青年団、文化的サークルなどである。重要度については地区別に大きな差はない。ただ一つ、後藤寺においてPTAの重要度が平均の二倍になっており、労組のそれが四地区中の第一位であり、逆に町内会が最下位であるという点が注目される。このような分布は後藤寺住民が最も炭住的でないことのあらわれであるといえよう。

同窓・県人会の・〇七七、老人クラブの・〇六四などは重要度の低い方になる(「その他」が・一八二になる)が、それ以外の団体は誰も最重要のものとして指摘しなかった種類のものである。してみれば住民と団体との関係を加入率という量の側面と重要性という質の側面とから、とらえることができよう。すなわち図7のようにみれば、町内会的な地域団体、創価学会などの精神団体、労働組合などの労働団体の三者が、炭住における基幹団体であることがわかる。この事実には炭住居住者の特性がよく反映しているといえるであろう。

第二節 インフォーマル集団とのかかわり

インフォーマル集団とは、親しい・友人・近隣などのように、規約もなければ役職者もない、非公式的な人間関係¹¹私的交際をさす。炭住居住者のフォーマル集団参加は、量的には一般の都市生活者にまさるとも劣らないが、種類においてやはり独自のパターンを示していたことを、われわれはみた。そこでつぎに私的交際関係の実態を考察してみよう。

1 私的交際の量

交渉量としてここで言及するのは、「自分の家族と同じほどではなくても非常、非常に親しく訪問や文通などでつきあっている人はざっと何人ぐらいですか」という質問への回答である。これを地域別・種類別に細分してこまかな質問をくりかえした上で、それらの答を全部を合計して、上の回答と一致させるような形で設問している。この場合、交渉の量は人数であらわされるが、その質は「家族と同じほどではなくても、非常に親しく」という条件をみたすもののみが挙示されるというわけである。だから単に私的個人的な交際というもののうちから表面的・儀礼的・形式的なものを除いて、本人にとって心理的にかなり重要な意味をもつ関係だけが抽出されてくるはずである。

このような手続きによって出て来た交渉量は別表のように、四地区計で一人当たり平均、一七・六四人であった。人吉市郊外住宅地では二二・三、同都心商店街では一八・八、大野城市郊外住宅団地では二一・九、同スプロールの住宅地区では一八・七であったのと比較すると、交渉量は少ない。一人以上の小計では、清見町三〇・三％は非常に少ない。他は人吉・大野城のレベルには近い。だからフォーマル集団とのかかわりは決して少なくはないし、インフォーマル関係の量もやや少ないながら、それほど決定的に少ないわけではない。すなわち炭住居住者も、その意味では、社会的に孤立している存在ではない。

ところでこれを地区別にみると、後藤寺のみが多く、他は少ない。フォーマル集団のところで見たとように、この地

表 7 親交相手の数

地区名	0人	1-3	4-6	7-10	11-20	21-50	51-98	99~	N	1人当り平均(人)	11人以上の計(%)
清見町	2.3	27.9	20.9	18.6	14.0	9.3	7.0	—	43	13.7	30.3
後藤寺	2.1	16.7	8.3	22.9	20.8	14.6	12.5	2.1	48	22.3	50.0
小峠	2.6	21.1	18.4	10.5	23.7	15.8	5.3	2.6	38	17.8	47.4
岩崎	—	11.4	20.5	22.7	22.7	18.2	4.5	—	44	16.3	45.4
計	1.7	19.1	16.8	19.1	20.2	14.5	7.5	1.2	173	17.6	43.4

表 8 社会関係パターン

	1人当り加入団体数	1人当り交親数
清見町	2.67	13.7
後藤寺	2.00	22.3
小峠	2.86	17.8
岩崎	2.22	16.3

区で最も炭住性が少ないからであるが、これを除けば他の三地区とくに清見町では、やはり孤立性が強いといえる。このことからするならば、炭住における生活構造の特性はインフォーマル結合が量的にあまり発達せず、フォーマル結合が発達するところにあるといえそうである。それは一つには弱者が社会的に自己主張し、自己保存するために組織化・集団化が必要だという生活の知恵の事情があることは勿論だが、炭鉱労働者として企業と組合とに丸抱え的に包み込まれていた炭住共同体の生活機制が、そのまま存続している面もあるだろう。そうした原型が後藤寺では崩れて、一般の都市居住者の生活機制に近づいているのである。

2 親交の内容

内容としては親類・近隣・知人友人(知友)の三種を設けている。これらの関係の総量を、四地区別に比較集計してみると、まず人吉・大野城の対照データと比較して、後藤寺は別としてその関係についても全体に交際相手数が少ない点があげられる。したがって炭住生活者の特徴は、だれか特定の種類の関係だけが多いとか少ないとかいうことではなく、全体に少ないのである。インフォーマルな生活構造が全体として展開を抑えられているのである。

なかでも劣勢(少なくとも量的に)なのは意外にも近隣関係であった。意外にも、というのは、一般に「遠くの親より近くの他人」式のパターンが炭住において最もよく妥当するとされているからである。すなわち事態はそれほど甘いものではないのであろう。

炭住コミュニティにおける生活構造

表 9 親交種類別 1人当り相手数

	A親 類	B近 隣	C知 友	D総 量
清 見 町	(6.34)	1.86	(9.79)	13.7*
後 藤 寺	9.29	0.91	11.27	22.3
小 峠	8.74	1.69	6.55	17.8
岩 崎	5.51	1.92	9.00	16.3
計	7.62	1.69	1.30	17.6
(参人吉・大野 考城 4地区)	8.8	3.7	10.5	20.6

* $D=A+B+C$ となるのが普通であるが、清見町のみは全く一致していない。これはDは妥当なのであるが、とくにAとCにかんし、調査員の訓練が不充分のため必要な回収が得られなかったことによるバイアスが大きい。()内の数値は残念ながら無視せざるをえない。

対照データの三・七人は、いわば遠くの親るいと共存しうる近隣であるが、炭住の一・六九人は文字通り、遠くの親るい「より頼りになる」近隣なかもしれない。そして後藤寺における近隣の欠落は、親るい「より頼りになる近隣」がないということなのであろう。逆にいえば、やはり近隣よりも親るいの方を頼りにできるし、しているという幸福なる状態なのであろう。いずれにしてもここで言及されているのは「非常に親しい」という条件つきではあるが、やはり近隣の数である。その質的比重については別にとり上げよう。

ところでインフォーマル関係の量的構成についていえば、後藤寺と岩崎では「知友√親類√近隣」というパターンであり、この形は一般的な都市住民にあてはまる普通型である。すなわち親類よりも知友の方が多少とも多いのである。ところが小峠では「親類√知友√近隣」というパターンがみられる。これはいわば村落型である。これら炭住四地区のうち、小峠は最も農村的なところであった。してみれば小峠でフォーマル集団が豊富であったのも、こうした親るいの枠組みをもったゲメインシャフトの濃い形であると思われる。

3 交渉の広がり

表 10 交渉の広がり

	地 区 内	市 町 村 内	県 内	県 外
清見町	7.57	8.42	4.85	3.69
後藤寺	9.08	4.10	6.19	4.56
小峠崎	7.46	2.00	5.51	3.86
岩崎	6.67	7.38	2.58	2.52
計	7.81	4.95	4.94	3.82
対照データ	4.51	5.19	7.54	5.86

それではこうした諸関係の総体としての地域的分布を検討してみよう。近隣関係は定義上、地域分布において限定されているが、他の二つは格別に限定されているわけではない。いま範囲を、地区内・市町村内・県内・県外に四分してみよう。対照データ（人吉・大野城）と比較した場合、(1)地区内の比重が非常に高いこと、(2)県内の比重が非常に小さいこと、(3)県外の比重もかなり小さいこと、(4)市町村内ではほぼ均衡すること、(5)対照データでは県内が最大値であるが、炭住では地区内が最大で、人間関係の狭域性が注目される。(6)順位は、炭住データでは狭域ほど多く広域ほど少ないという形だが、対照データでは、しいていえば逆に近く、県内外など広域の比重が大きく、地区内の比重は最も小さい。対照的といってよからう。(7)炭住居住者の人間関係が狭域的であるという点は4地区とも同一であり、例外がない。つまり狭域にして貧弱（少ない）という形である。これは「一所懸命」型であって、都市なら商店街などにみられるものである。

すでに注記したように清見町データの信頼度は小さいので、岩崎で市内の比重が大きいことだけがやや例外的であるが、いうまでもなくこの市内とは北九州市であるから、後藤寺や小峠ならばむしろ県内に相当するとみてよい。そうすると市内と県内との和は、後藤寺一〇・二九、小峠七・五一、岩崎九・九六となって、一応バランスのとれたものとなる。

それではつぎに親類と知友について、その地域分布を考察してみよう。

4 親類の空間分布

表 11 親類の地域的広がり

	地区内	市町村内	県内	県外	(親類計)
清見町	2.80	5.09	3.47	2.64	(6.34)
後藤寺	1.46	1.44	5.08	1.33	(9.29)
小峠	1.40	0.66	2.32	3.05	(8.74)
岩崎	1.96	0.89	1.68	2.00	(5.51)
計	1.71	1.40	3.30	1.84	(7.62)
対照データ	1.43	2.12	4.03	3.31	(8.84)

炭住居住者の親類は、市町村内に三・一人、その外側広域に五・一人が展開しており、したがって決して狭域的ではないが、県内が中心であるから広域というわけでもない。いわば中域的である。この特徴は後藤寺においてのみ顕著である。それに対し小峠・岩崎など中小炭鉱の炭住ではむしろ広域性が特徴になっている。大手鉱では定着性も高いが中小ではやはり流動性がみられるということであろう。筆者の出会った居住者でも県外出身者で転職転居回数が多い人が目立った。文字通りに遠い親類ということになる。また高齢者が多いので、親の中心は他出したり婚出した子供たちであると推定されるが、そうした他出過程はちょうど戦後から最近にいたる経済成長と都市化のなかで展開したのであろう。

対照データとくらべて気づくことは、市町村内での親のいが、いわば空白地帯になっていることであろう。とくに小峠・岩崎ではそうである。これは小峠や岩崎という地区が、市町内でも孤立した地域であることの表示のように考えられる。距離的に近い市町内では交渉がなく、狭い地元か、さもなければ市町外との関連へと分化しているからである。

5 知友関係の空間分布

つぎに知人友人関係について同じ手順を重ねてみる。対照データとくらべてみて明らかなのは、知友が量的に少ない(後藤寺は例外として)ほか、その地域分布が狭域的だという点である。どちらかといえば遠くなるほど知友は少ない。対照データとは逆である。もし対照データが都市住民の普通のあり方だとしたら、炭住の場合は知

表 12 知友の地域的構造

	地区内	市町村内	県内	県外	知友計
清見町	9.58	4.87	6.80	5.75	(7.79)
後藤藤	3.98	2.29	1.38	3.31	(11.27)
小岩	0.97	1.14	2.94	0.37	(6.55)
計	1.97	6.97	1.52	0.64	(9.00)
	3.19	3.35	2.12	1.92	(9.30)
対照データ	2.02	3.44	4.56	3.37	(10.50)

友関係は狭域性が強いというべきである。親しい関係でさえ中域的であったのに知友が狭域的であるということは何を意味するのであろうか。親類と知友とは同じくインフォーマル関係とはいっても、その性質は対照的にことなっている。親類は知友にくらべれば、所与のもの、既定のものという要素が強い。何親等という所与の関係のなから選んで交際するわけである。だから本人や親類そのものが流動的であるほど、その空間分布は広域化する。事実、対照データはかなりの広域性を示していた。それに対し、炭住居住者が中域的であるというのは、本人と親類が県内レベルの中範囲を動いているということである。県内といっても主として筑豊・北九州という、いわゆる川筋が中心であろう。

これに対して知友関係は所与のものではなく、幼馴染ということもあるが、多くは成長中か成人後に本人が創出し、事後的に形成される関係であり、その意味で本人の力量や業績としてつくられるものという面が強い。事実、そうした知友と知り合ったきっかけは何かをたずねてみたら、全体の四六％は仕事関係と答えている。(DK、NAが二三％で計七割である) それ以外は、もと近所にいた者が九％、幼なじみ九％、宗教関係三％などにすぎない。つまり知人友人は仕事を介してつまり炭鉱仲間として結びついていくことが多いので、知友関係そのものが「業績」なのである。

そうした特徴をもつ知友が炭住居住者のばあい狭域的であるということは、炭住生活者の業績自体が狭域だということを意味する。清見町はデータ不備で問題にならないが、後藤寺のデータは県外の比重が高い点でやや対照データにも近い面をもつ。し

表 13 最も大切な社会関係

	大切な団体	親 類	知 友	近 隣	DK
清見町	15.2	23.9	10.9	39.1	10.9
後藤	8.3	47.9	18.8	14.6	10.5
小岩	11.9	16.7	2.4	47.6	21.4
計	20.0	31.3	8.9	15.6	24.4
	13.8	30.4	10.5	28.7	16.6
対照データ	8.6	31.3	24.9	34.9	0.4

かし岩崎は典型的な狭域型である。町そのものが小さい小峠は県内にピークがあるけれども、その実体は筑豊であろう。つまりこれも狭域性の一つの形である。とくに中堅中小の山の場合、労働生活のなかで狭域範囲を出ることはあまりなかったであろう。こうして親類に多少の広域性はありながら、知友はむしろ狭域的である。いいかえれば広域性に帰属せられる炭住居住者が、達成した業績としての知友関係はむしろ狭域のものだったということになる。広域に発して狭域に落ちついてくるわけである。処々方々から出発し、筑豊に群居しつつ、そこで知友関係を形成してきたのである。

4 社会関係の主體的布置

以上、フォーマル・インフォーマルな集団とのかかり方を分析してきた。これはいわば本人が外部の社会とのあいだに、直接にとり結んでいる社会関係である。もちろん間接的結合としての諸関係は、それらとは別に存在しているが、本人を核として四方八方にのびている関係網である。それを量と種類と広がりという三局面からとり上げたわけであるが、それはいわば本人を中心にして客観的に展開している他者とのかわりである。そこでそれらの諸関係のどれを本人たちは最も重要なものとみなしているかを聞いてみる。それによって客観的に示された社会関係の世界にかんする主観的意味のパースペクティブが示唆されるのではないか。

そこで三種類のインフォーマル関係に、最も大切な団体を加えた四項のなかで、最も重要なものを指摘させる。その結果が上の表である。実に興味深い表である。

第一に対照データとくらべて、親類をあげる者はほぼ同率であり、近隣をあげるも

のにも大きい差はない。ただし知友をあげる者が非常に少ない。そして団体をあげる者がやや多い、というような差が目歴然としている。団体における重要度の高さは創価学会や町内会などにみられたが、知友・近隣の多少の低率と団体の高率は、創価学会的な社会関係の介在によって説明されるものである。知友や近隣という個別的な関係ではなくて団体という組織への包絡の方が、炭住居住者にとってはより心易いあり方なのである。

第二にこれらの地区はそれぞれに、かなり個性的である。どれ一つとして互いに似ていない。しいていえば、清見町と小峠、後藤寺と岩崎とが似ているとみられる。しかし決定的ではない。清見町は近隣・団体型といえよう。後藤寺は明らかに親類知友中心型すなわち脱地域型である。それに対して小峠は明らかに近隣中心型である。また岩崎は団体・親類型といつてよいだろう。

第三に、データの不備な清見町以外の三地区について諸関係量の種別構成比を求めると、たしかに親類の構成比が大きい後藤寺は重要度においても親類型であるが、近隣知友についてはこのことは妥当しない。知友は後藤寺なら妥当するが岩崎では妥当しないし、近隣も岩崎で妥当しない。

表 14 インフォーマル関係の構成比

	親類	近隣	知友
後藤寺	43.2	4.2	52.5
小峠	41.5	10.0	38.6
岩崎	33.5	11.7	54.8
計	41.0	9.1	50.0

第四、むしろ構成比において平均五〇％になる知友関係が、重要度において一〇％たらずでしかなく、逆に九％の構成比しかない近隣が二九％の重要度をもつという点に注目すべきである。親類は構成比四一％で重要度三〇％であるから減歩は少ない。ここから近隣関係の特異な重要性ということを指摘せねばならない。近隣は量的にはささやかな人間関係であったが、その機能的比重は非常に大きく、やはり「近くの他人」は重要であったのである。とくに四地区の中で炭住性の強い清見町と小峠では近隣の重要性が際立っている。逆に非炭住性（一般的な都市性）の強い後藤寺と岩崎では近隣よりも親類が重視されている。そして住民そのものが炭鉱とは関係のやや少ない後藤寺では知友の比重も一九％と最大になり、団

体の比重は最小であって、対照データに近づいてくる。後藤寺で近隣の重要度が小さいのは、居住者は一般都会人であるのに、炭住に居住しはじめた点で、住民としての「一過性」が強いからであろうと推定される。だから団体や近隣などの「log」なものにかかわらないのであろう。また大都市周辺に位置する岩崎は、小峠にみられた近隣関係の実質機能を団体に委託していく形で都市化しているように思われる。こうした各地区の社会関係面での個性は、充分に確認しておく必要がある。

第三節 コミュニティ・モラル分析

1 生活環境の評価

炭住居住者と改良住宅居住者について、生活環境に対する評価をたずねて比較してみると、まず全体としての生活環境にかんしては、炭住で「非常に満足」と評価するもの二・四%、「まあまあ満足」という者五五・七%、「少し不満」が二四・五%、「非常に不満」が九・七%であった。これに対して改良住宅の入居者では、それぞれ二・三%、四三・九%、四〇・二%、一〇・七%となる。両者を単純に比較すると、「非常に満足」はほぼ不変、「まあ満足」は改良住宅で一・八%減、「少し不満」は一五・七%増、「非常に不満」が一%の微増である。つまり全体として満足感は減少し不満感が増大しているわけである。なぜか。これを生活環境のアイテム別に分析してみることにしよう。アイテムとしては、家屋の広さから近所づきあいといった一五項目がとられているが、それぞれについて、「よい・ふつう・わるい」の三段階評価が求められた。この三通りの回答に、各三・二・一点をつけて、平均点を集計してみると、アイテムごとの評価の変化が数量的に比較できる。ちなみに総合評価は四段階評価であるが、「まあ満足」に二・三三、「少し不満」に一・六七のスコアを与えてみると、炭住の得点は一・五四、改良住宅は一・四八で、炭住が〇・〇六ポイントだけ評価が高いことになる。この微妙な差は、すべて生活環境だけで説明できるとも思われないが、ひとま

ずアイテムごとのスコアを計算してみよう。その結果、次の表15をえた。

この表から知られる事実は次のようなものである。

(1) 総合評価では「炭住√改良住宅」であるが、総平均（一五アイテムのスコアの平均）では逆に「炭住∧改良住宅」である。

(2) 一五アイテムのうち「炭住√改良住宅」型は三項目しかない。家の広さ、家賃、近所つき合いの三項である。その他の一二項目はすべて改良住宅の方が、高い評価をえている。

そこで直ちに次の疑問がおこってくる。総平均でよい評価をえた改良住宅の生活環境であるにもかかわらず、なぜ総合評価では評価が低くなるのか。この疑問に対する解答は、次の三つのうちに求められるはずである。

(1) 一五アイテムのほかにも環境要因があり、それが重要な比重をもっているのかもしれないということ。

(2) 各アイテムの新改良住宅の方の評価が高い一項目は、総合評価への寄与率は小さい。低評価になった三項目が寄与率において非常に高いのではないかと、という解釈。

(3) 炭住と改良住宅とのサンプルは母集団が全く別であり比較にならないデータである。

ここでは(2)の立場を先取りしておく。すなわちこれらアイテムの重要性が、それぞれ全くちがって

表 15 環境評価

ア イ テ ム	炭 住	改良住宅	増 減
1 家の広さ	1.96	1.59	-0.37
2 家賃	2.57	2.16	-0.41
3 日当り	2.17	2.51	+0.34
4 風通し	2.25	2.62	+0.37
5 下・排水	1.89	2.33	+0.44
6 周辺の道路	1.85	2.30	+0.45
7 広場・公園	1.60	2.06	+0.46
8 ふだんの買物	1.99	2.06	+0.07
9 内・小児科病院	1.92	2.00	+0.08
10 保育所・幼稚園	2.00	2.22	+0.22
11 小・中学校	1.92	2.29	+0.37
12 通勤	1.92	2.01	+0.09
13 電話・ポスト	1.86	2.37	+0.51
14 集会・娯楽施設	1.51	1.72	+0.21
15 近所づきあい	2.17	1.98	-0.19
(総 平 均)	1.97	2.15	+0.18
(総 合 評 価)	1.54	1.48	-0.06

ることはきわめて当然であるから、少くとも、項目一・二・一五の差の合計(〇・三七十〇・四一十〇・一九〇・九七)が、残りの二二項の差の合計(四・七七)よりも強力なるゆえに、総平均の差十〇・一八を、総合評価の差一〇・〇六に変形させる効果をもったのであると。

一・二・一五の三項のうち、どれがどの程度その変形にとって有力であるのかはわからない。広さという住構造の問題と、家賃という経済の問題(炭住は大い無料か、ほぼ無料かであるから、経済というより気分の問題か)と、近隣という人間関係ないし社会環境の問題と、いずれが決定的かを断言することはできない。しかし、この三項目が、それぞれの様式において構造化して、要因連関のセットとしてはたらいっているとみなすが最も妥当であろう。少くとも、どの一つをも無視できないのである。もし量的に三項が等置の寄与率をもつと仮定すれば、各一項目の比重は他の五項目分に相当する重要性をもっていることになる。

そしてしいえれば以下に分析するコミュニティ・モラルの問題は、直接にはその「近所づき合い」にかかわるものである。しかしそれに先立って、炭住居住者の生活態度をまず知っておこう。コミュニティ意識の形成にとっても、一般的生活態度がその素地になっていると思われるからである。

2 生活態度分析

炭住居住者の生活態度を、統計数理研究所の国民性調査でよくつかわれる「人間の生き方」の質問をめぐって素描してみよう。ここに六つの生活態度を文章化してあるが、この六つは、大きくは二つないし三つにくくられる。すなわち人の生き方を、まず社会志向と自分志向とに分け、また超俗志向と世俗志向とに分ける。それらを図9のように組みあわせると四象限ができるが、この座標上に六つの文章を图示したように配置できると思われる。

ところで図8には、昭和二八〜四八年の全国民の生き方の変化と、昭和五〇年頃の人吉・大野城市住民の生き方(対照データ)と、炭住生活者の今の生き方とが比較されているのだが、まず対照データと全国データとの間には、多少

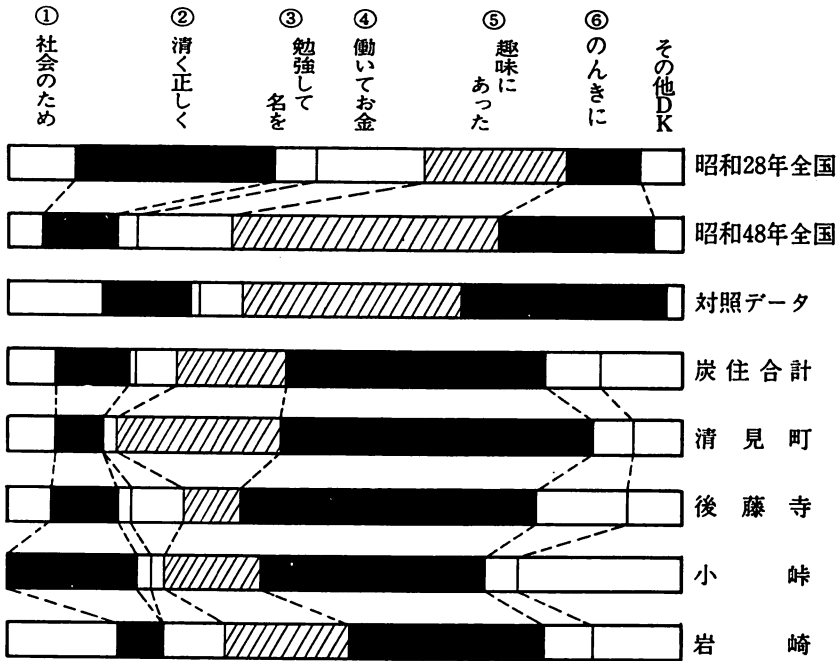
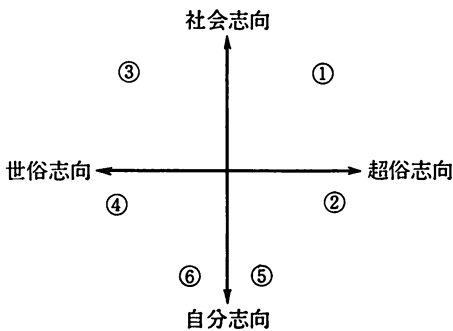


図 8 <生き方>



- (注) 完全な文章は次のとおりである。
- ① 自分ひとりのことを考えずに社会のためにすべてを捧げてくらす。
 - ② 世の中の不正をおしのかけて、どこまでも清く正しく生きる。
 - ③ 真面目に勉強して名をあげる。
 - ④ 一生懸命はたらいてお金持になる。
 - ⑤ 金や名譽を考えず、自分の趣味にあったくらしをする。
 - ⑥ その日その日をくよくよしないでのんきにくらす。

図 9 生き方の構造

のちがいはあるにせよ、大体、傾向としては似ているといえよう。しいていえば対照データ（つまり九州人というローカル性データ）では全国に比し、①がやや多く、③④が少なく、⑤が少なく、⑥が多い。いいかえれば九州データは①と⑥が多いこと、つまり個人志向と社会志向との軸によってヨリ多くが説明できるが、全国データは、さらに世俗―超俗の軸も考えなければならないということである。

炭住データの特徴は、何といっても趣味が非常に少なく、のんきが非常に多いという点である。趣味とのんきとは、一見似たような生き方にみえるが、実は相当に異質である。どちらも自分志向ではあるが、趣味はなんらかの方向、規準・道・蓄積・修練といった要素を必ず含んでいる。その意味で「業績」志向が個人内在化した形態である。これに対してのんきな暮しには、そのような規準要因は必ずしも含まれていない。むしろ規準や道がないからこそそのんきなのである。炭住生活者にのんきが多いのは、はげしい炭鉱労働で生涯をすりへらしてきた人びとの、趣味などという余暇と安楽の非生産的な産物を形成することのなかった過去を示しているだけではない。器用貧乏という言葉があるが、逆に貧乏器用という現実の方が量的には多いであろう。かつての炭鉱労働者の、とくに中小鉱に戦後の傾斜生産期から入りこんだ、下層出身者にはいろいろな仕事のできる人が多い。筆者の話し相手になった人たちも、大工・理髪・運転・火薬・板前などを一人でこなす（実際に過去に、それらで食ってきた）といった人だった。もちろん今ならば、ほとんどの職業には「免許」が要るから、免許がないものが「趣味」ということになるのかもしれないが、かれら生活者にとっては、それは趣味ではなく、まさに生業として営まれてきたし意識もされている。だから、こうした半生業的な「業績」を除けば、「のんき」しか残らない、という事情がある。

さらにまた炭住生活者の年齢が高いという事情がある。「のんき」なくらし方は、二〇・三〇歳代の人の二〇%、四〇代の三六%しか支持していないが、五〇代・六〇代では三九%、七〇以上になると四八%もの支持があり、これは高齢者の生き方という面がある。その点「趣味」は年齢にかかわらない。また職業的には、「のんき」は失対労務

の五六%、単純労働の四五%、無職の四三%に支持されており、「趣味」は熟練労働者の支持が強いから、「のんき」は典型的に元炭鉱労働者の現在の姿を反映しているのだといつてよい。

地区別にはかなりの散らばりがある。炭住全体にDK、NAが多いが、田川の二地区と他の二地区との間に若干のちがひがある。小峠では「清く正しく」、岩崎では「社会のため」が目につく。それぞれ創価学会と政治団体とに関連する生活態度であろう。小峠の宗教団体加入率は三一%、岩崎では一六%、また岩崎の政治的団体加入率は一三%で小峠は一二%、それぞれ四地区中で一・二位になっている。またこうした社会性の生き方は年齢的には六〇歳前後の大正世代の層にとくに多い。七〇以上になると「のんき」や「その他の生き方」に稀薄化していくが、大正世代（戦前・戦中派つまりは戦争派）には倫理志向の残映がある。「その日その日をくよくよしないでのんきに暮らす」というのが全文であるが、つねに死と隣りあわせで、しかも炭住と炭鉱の内部に囲いこまれた区画社会で生きてきた人たちの、一種、漁民的・職人的な生活態度である。各種の団体（宗教や労組）は形式上、そうした人生に意味・展望・構造を与え、その日その日の人生を「組織」したのであろう。たとえば元炭労働部の某氏は、今、ある町の石炭資料館の設立・充実に余生を捧げようという形で、人生を内在的に組織した。炭住コミュニティは、その日その日の人生を、いわば外在的に組織し梓づけたものだった（ゲマインシャフト的外梓!!）。

3 コミュニティ・モラルの測定

炭住コミュニティを支える心理的内容としての、コミュニティ・モラル測定のために、一〇問を用意した。

- (1) 地域の安心感
- (2) 地域リーダーへの評価
- (3) 地域内の生活格差の大小
- (4) 地域同一化感情

- (5) 地域的役割取得の意欲
- (6) 地域行事への参加
- (7) 先行き展望
- (8) 近くの他人か
- (9) 永住意志
- (10) 相互援助の有無

これらは次のように分類できる。

I 群 (まとまり) Integration 要因

- (2) リーダー、(3) 地域内格差 (8) 近くの他人か

A 群 (感情) Attachment 要因

- (1) 安心感 (4) 地域同一化感情 (7) 先行き展望 (9) 永住意志

C 群 (参加意欲) Commitment 要因

- (5) 地域の役割取得意欲 (6) 行事参加 (10) 相互援助の有無

コミュニティ・モラールは、居住者の地域に対する意識のうち、地域の社会的まとまりについての評価・認知、地域に対する同一化感情、地域に対して積極的にかかわろうという意欲の程度の、三つのアスペクトからなるコミュニティ意識の量的な面をさすものとしておこう(くわしくは、『コミュニティ・モラールと社会移動の研究』アカデミア出版会、一九七八年、を参照せられたい)。

そこでこの一〇問に対する回答に得点を与え、スコアとして対照データとともに表示してみよう。まず全平均をみる。炭住計三・〇五に対し、対照データは二・九三で、明らかに炭住地区のモラールが高い。対照データを地区別に

表 16 コミュニティ・モラル・スコア

項	目	清見町	後藤寺	小 峠	岩 崎	炭住計	対照データ
統 合(I)	リーダー評価 地域内格差 近くの他人か	3.44	3.17	3.50	3.40	3.37	3.20
		2.72	2.96	2.68	2.39	2.69	2.68
		3.59	2.85	3.60	3.74	3.43	3.31
		(3.25)	(2.99)	(3.26)	(3.18)	(3.17)	(3.06)
認 知(A)	安心できるか 同一化 先行き展望 永住意志	3.02	2.88	2.90	2.70	2.88	2.63
		2.42	2.89	3.29	2.83	2.84	2.59
		2.87	2.75	2.76	2.76	2.78	3.15
		3.49	3.25	3.09	3.49	3.35	3.16
		(2.95)	(2.94)	(3.01)	(2.95)	(2.96)	(2.88)
参 加(C)	役割取得 行事参加 相互援助	2.65	2.64	3.15	3.33	2.93	2.79
		2.91	2.92	3.40	3.21	3.10	2.87
		3.22	3.00	3.15	3.09	3.11	2.90
		(2.93)	(2.85)	(3.23)	(3.21)	(3.06)	(2.85)
	全 平 均	3.03	2.93	3.15	3.09	3.05	2.93
(参考)	生活不安ナシの程度	2.63	2.79	2.37	2.11	2.48	—

区分してみても、最高の大野城南ヶ丘で三・〇五であって、炭住の平均に等しい。同市下筒井の二・八一は炭住四地区のどれにも及ばない。したがって炭住におけるコミュニティ・モラルは、概して高いといえる。

では、その高いモラルはどんな構成をもっているか。表の一〇項目の中では「先行き展望」だけが、対照データのスコアが高い。その他のすべての項目で炭住のスコアが高いのは、おどろくべきことである。炭住スコアで注目すべきことは、(1)最高スコアは「近くの他人(近隣評価)」であり、これは非炭住的な後藤寺以外の三地区に共通する。近隣関係の重要性はやはりすでに指摘したとおり、ここでも立証されたといえる。(2)近隣評価は対照データでも最高であるが、炭住との差がかなりある。(3)I・A・Cをまとめてみると、どれをとっても炭住が高いが、第一位はともにI要因で差は(〇・一一)である。第二位に炭住ではC要因がくるが、このC要因での差が最も大きい(〇・二二)。(3)Cのスコアは後藤寺が低く、対照データと一致する。やはり後藤寺は炭住的でない。

さて、別の質問で「毎日の生活の中で、不安を感じることに

はありませんか」とときき、非常に感じるに一、いくらか感じるに二、あまり感じないに三、ほとんど感じないに四点を与えて算出した平均スコアを表示した。これによれば、最も不安度の小さい後藤寺で、モラルは最低となり、次の清見町が二位である。不安の相対的に強い小峠と岩崎ではモラルも高い。ここでも仮説として、生活不安の強い状態の下ではモラルは高まるといえる。

今、参考として生活環境に対する総合満足度を、非常によい四点、まあよい三点……式にして平均を出してみると、炭住地区は二・四五であるに對し、これまでの各種の調査例では鹿児島市二・九四、荒尾市二・七九、日田市二・七一、福岡市二・六五、山田市二・六三、大牟田市二・六三、である。大牟田・山田両市二・六三はほとんど最低の部類に属するものとみてよいのだが、炭住はそれをすらはるかに下まわる。したがって明らかに、生活手段的物財体系としてのコミュニティ装備の点で、炭住は限界的状況にあるといわねばならない。この事実、すなわち現在当面する日常生活の客観的諸条件の劣悪さに、加えて、すでにみたとおりの諸条件が将来において改善されるというプラスの展望もまたかなり低劣である。対照データを構成する四地区では、人吉市北願成寺三・一五、九日町二・七四、大野城市南ヶ丘三・五三、下筒井三・〇五で、九日町以外では三・〇〇を上まわっている。福岡市では東区二・八七、博多区三・〇四、中央区二・七四、南区二・八九、西区二・九九、全体でも二・八七の水準にある。福岡市中央区、人吉市九日町は、いずれも都心部であって、設問「この地域は、これから先、生活の場所として、よくなるか」と思ふかどうか、への答えとしては否定的となるが、商売の場所としてならよくなるわけで、炭住の場合とはスコアの意味は全くちがうのである。したがって事実上、炭住の生活環境は、現在も将来も非常に低劣だと、住民は認めているわけである。このような条件（剝奪型の袋小路）の下で、普通におこる反応は「脱出」という方向である。ただし定住志向が弱いならば、である。ところが炭住の永住意志は非常に強い。一般の都市地域より強く、最高の住宅地などと比肩するレヴェルにあるといえる。対照データでは南ヶ丘三・五〇が最高であるが、この数値は清見町、岩崎と同等で

ある。

してみれば炭住の住民は、現在も不良な、今後あまりよくならない生活環境の中で、永住しようとしているわけである。それだけなら一種悲壮な感じもあるが、実は「のんき」なくらしをしようとしているのであって、かれらが高齢ということもあり、かつて死の危険と隣りあわせて生活してきた「板子一枚、下は地獄」的な漁民に共通する性格もあり、実際に住民と語ってみても意外に明るい感じがする。しかし事実はずっと現実的なものであると思う。筆者が面接した小峠の一住民は「当面、ここを離れる気はない。昔は死の谷として全国に宣伝されたところだが、今は平和だ。老人夫婦は年金で何とか暮せる。何といても、ここにいと安心感がある。ここでは何でも勝手を知っている。みんな知った人ばかりだし何もかもが掌中にあるというアト・ホームな感じは貴重だ。他所にいけばほかの条件はどうかわるにせよ、この安心感が失われる。この年になれば、それは致命的だろう。」という意味のことを語ってくれた。いふなれば居住者はみな古い戦友のようなものだ、と。それが近隣の意味なのであろう。

炭住のコミュニティ・モラルの高さは、過去の「炭住」性が尾をひいている程度（清見町・小峠・岩崎）に比例し、近隣統合度と地域リーダーシップに依存している。生活環境の現状と将来展望がマイナスであるのに、永住意志は強いがそれは高齢者が多く家族員数も少ないので、本人たちが生きていこうちだけ建物をもてばよいし、手を入れていながらもつだろうという考え方である。一般の都会地なら「脱出」反応がおこっても不思議ではないが、ここではそれができないので「慣性（Inertia）」が支配する。そうした劣悪な条件下での生活は、それだけ強く近隣結合への依存度を高める。

第三章 炭住居住者の生活問題

第一節 基礎視角

初期賃労働者は周知のように「農民的労働者的」という「二つの魂」を持っていたが、炭鉱労働者は加えて「浮浪者の魂」を持っていたといえる。鉱山労働者と日傭労働者が類似した特徴を持ち、なかでも両者が「種々なる点で低位性を持っており、かかる低位性から、不安定な意識状態が生まれた」（松島静雄、労働社会学序説、福村書店、一三〇頁）。労働市場に登場する時から色濃く持っている彼らの「脱落者性」こそ炭鉱労働者を特徴づける重要な社会的性格である。従って、炭住社会にかつて見られた相互扶助の局面もこの点から見ていかねば、正しくそれを把えることはできないだろう。彼らが持っているいわば「宵越しの銭は持たぬ」という「江戸っ子」的「職人」的品格と、労働条件の低位性の故に、一日の賃金が彼らの生活を再生産していくにはあまりに不十分である現実とは、メタルの裏表をなして生活における相互扶助性¹¹共同性を生み出していったのである。このことは、この章で扱う生活問題の状況把握の基柢に据えなければならぬ事柄といえる。明日の生活は分らぬ、もっといえば今日落盤で生命を失うかもしれぬというかつての生活のなかで、いったい生活問題というものがどう意識されたのであろうか。

資本制的な経営は自己自身の再生産のために、生産力の契機たる労働力の保全をなさねばならないが、そのことは現実的には労働者の家族を含めての生活保障として現われる。労働者の側でも、自己の生命を再生産し家族を生産していくために、かかる資本制による労働者生活の包摂を受け入れる。しかしながら、資本制の発展は、生産手段の合理化を意味し、労働者生活の窮乏化を結果し、こうして「生活問題」が発生する。ところで、炭鉱労働者の生活の低

位性・不安定性は必然的に「共同的」な特性を創出したが、それは二つのレベルに区別することができる。一つは炭鉱労働それ自体が生みだしてくる生活構造に基くものである。坑内において命運を共にする人々がもつ連帯感が基盤となって現われるところの全生活過程における共同の側面である。炭住が坑口近くに立地することによって、「職縁」という職場における共同性は、家族を含めた地域的な共同性へと拡大していく。こういう意味での炭鉱労働者家族の生活特性は「炭住社会性」ということができる。これに対して、生活特性の第二のレベルは、その「下層社会」性である。「唯だ内職仕事と残飯とによりて少しく生活の窮迫を寛うするを得べきのみ（横山源之助、日本の下層社会、岩波、四四頁）」と言われた古典的「下層社会」に近い生活水準が炭住地区には存在する。とりわけ、高齢、疾病、身体障害などの肉体的条件を持つ人々において、そのことは顕著であり、かかる人々の沈黙、集積した社会こそ、ここでいう「下層社会」としての炭住社会なのである。そして、炭鉱閉山後一五年近くたった今日の時点で「炭住社会」を把え直す時、その第一の側面から第二の側面へと生活問題の質が移動しているように思われ、また、そこにこそ炭住居住者の生活問題意識が持つ問題性を検討する鍵が存在しているように思われる。

第二節 全体的不安感

私達は、炭住居住者の持つ生活問題意識を抽出するために「全体的不安感」ということを考え、「あなたは毎日の生活の中で、不安を感じることはありませんか」という質問でこれをきいた。その結果が表17に示されているが、回答を「非常に不安を感じる」「いくらか感じる」「あまり感じない」「ほとんど全く感じない」と四つの強さに分け、どの程度の強さで不安が意識されているかをみた。一応、不安をもつものを合計すると、全体で四八・〇%の人が何かしら不安をもっていることが分る。ほとんど半分の人が自分の生活についての不安感をもっている。「あまり感じない」と答えたクラスもいわば「潜在的不安層」つまり、今のところは生活についての差し迫った不安感はないがちょ

炭住コミュニティにおける生活構造

表 17 「全体的不安感」の状況

			非常にある	いくらか	あまりない	全くない	N.A
全 体			21.5	26.5	21.5	22.1	8.3
地 区	清後 小岩	見寺	17.4	28.3	10.9	30.4	13.0
		藤	8.3	27.1	39.6	22.9	2.1
		峠	23.8	23.8	16.7	19.0	16.7
		崎	37.8	26.7	17.8	15.6	2.2
世帯主年齢	20・30代		6.7	26.7	40.0	20.0	6.7
	40代		20.5	34.1	15.9	20.5	9.1
	50代		29.6	18.5	20.4	22.2	9.3
	60代		10.3	35.9	20.5	25.6	7.7
	70歳以上		31.0	17.2	24.1	20.7	6.9
職 業	熟練・技能職		26.5	17.6	26.5	26.5	2.9
	単純作業職		20.7	34.5	20.7	24.1	0.0
	失対労働職		14.7	26.5	26.5	20.6	11.8
	無		31.0	25.9	17.2	15.5	10.3

つとしたことで不安が現実化するという契機を孕んだ社会層である蓋然性は大きい。

ところで、全体的不安感を、地区別にみると、岩崎を一方の極として小峠・清見がそれに続き、後藤寺を反対の極とする形が示されている。世帯主の職業が無職・失対に属する人が多い所ほど不安感が高い。地区概況で述べたように岩崎は、地区内での階層分化が激しく進行している所である。北九州工業地帯に近いために大企業の下請・孫請企業に就職する機会が少なく、それにうまく乗れるような労働力を持ちさえすれば一定程度の所得は保障される。八幡地区においては一般借家の家賃が三万円以上という現実であり、月収のかなりの部分を住宅費にまわさざるをえない一般的な労働者世帯に比べ、岩崎は全戸が持家であり家賃部分の負担がない。また炭住社会には生活上の見栄・虚栄心を現わすような場面がほとんどないから、浪費さえしなければ貯金はたまる一方である。こうして蓄積した資金によって、定雇職についた人々は階層的に上昇することができる。だが、彼らは炭住社会の外に出ようとは考えず、地区内における土地・家屋の集積の方向に資金投下する。

一方、定職につこうにもそれだけの能力をもたない人々、具体的には高齢者の单身・夫婦世帯、病弱者・心身障害者の単身世帯では、収入のほとんどを年金あるいは生活保護に求めざるをえない。従って、生活の質の高度化のために金を使おうとする意思があつても、わずかの収入はいわゆる「貧困線（ラウントリ）」上の生活、肉体的生存を許しうるだけの生活を支えることで消失してしまふ。

このような収入の差、それは生活構造の差違としても現われるが、それによって、岩崎のような地理的条件をもつ炭住社会は二つの方向に階層的な分化を進行させる。一方には多量の貧困層を堆積させながら、他方では少なくとも高額所得者を生みだしており、同じような地域特性をもつ小峠が貧困スラム社会の様相を強く現わしつつあるのとまったく対照的な傾向を示している。両者の差違は、調査地区選定の軸とした大都市への社会的距離の差違に大きく規定されていることは言うまでもないが、それが単に就業機会だけでなく土地集積の有効性のちがいとしても現われていることは注目されてよい。

第二に、家族タイプとクロスさせた結果についてであるが、欠損家族世帯に「非常に不安」が多いのは常識的だが、これに「いくらか感じる」を加えた比率をみると、直系の家族世帯を除いた全てのタイプで四〇%から五〇%の多数が含まれる。いかに「全体的不安感」が炭住社会に普遍的に存在するかが理解されよう。なお直系の家族世帯では比較的「不安はない」の方に比重があるが、直系の家族世帯ではその四五・五%が世帯当り就業者が二人というところが、精神的な安定と経済的な安定との両面で有効に作用しているからだといえる。

次に、世帯主の年齢と関連させた結果についていえば、やはり高齢者に不安感が高いのは当然としても、四〇代の壮年期にある人の過半数、二〇・三〇代という若い世帯についても三割以上のものが何かしら不安感をもっていることに注目したい。つぎに世帯主の職業とクロスさせた結果を検討する。職業は全体で一二に分類したが統計的処理が意味をもつのは「熟練・技能職」「単純作業職」「失対労務職」「無職」の四カテゴリーであった。この結果、「無職」

の人に生活不安感が集中していることは理解し易いが、次いで「熟練・技能職」の人に集っているのは興味ぶかい。もっとも「熟練・技能職」での不安感の分布は、やはり「ほとんどない」の方に位置してはいる。また「熟練・技能職」といっても、その実体は雇傭された大工・職人といった、実際の生活が不安定の人々が多いのである。「単純作業職」と「失対労務職」とを比較してみると、どちらも肉体労働という点で同じような仕事内容であるのに、不安感をもつものは「単純作業職」の方が「失対労務職」よりかなり高い。これは「失対労務職」という存在がいわば「準公務員」的な性格をもち、雇用の不安がなく、また賃金も月に一〇—一五万円程度にはなるから家族員数の少ないことを考えれば「余裕ある生活」を営むことができ相対的に不安が少ないからであろう。それに対して「単純作業職」は雇用が不安定であり、高齢者が多く、下降的な職業移動の結果として、このような生活不安意識が出てくるのである。こうして生活問題という観点から「居住問題」を見る時には、必ず社会政策ないし最低限雇用政策と結びつけて考えていかねばならぬことを示している。無職Ⅱ失業により一たん崩壊した生活の再建は、社会福祉と社会政策との二本建てで行なわれなければならないことをそれは意味する。

最後に転居回数別との関連について、一般に、転居回数の多い人は、経済的なものとは別に、心理的社会的な拠点を持っていないだろうから、全体的不安感はそのだけ多く出てくるであろうという仮説を立ててみたが、確かに、不安感を持つ人の比率は、「転居経験なし」で二五・〇%、「一〜三回」で四四・八%、「四〜六回」で四九・一%、「七〜一〇回」で五六・五%と仮説を実証しているように思え、一回以上の転居経験を持つ人の実数がいま以上に少なかつたにもかかわらず、以上のことは一応確認できる。

以上、地区別、家族タイプ別、世帯主年齢別・職業別・転居回数別に「全体的不安感」を検討してきたが、なかでも地域性、就業形態の二要因が強く影響していることを知った。地域性というのは大都市への近接性という軸であり、それは就業機会の大小ということに集約されるから、全体的不安感「職業」の有無・内容によって規定されるとい

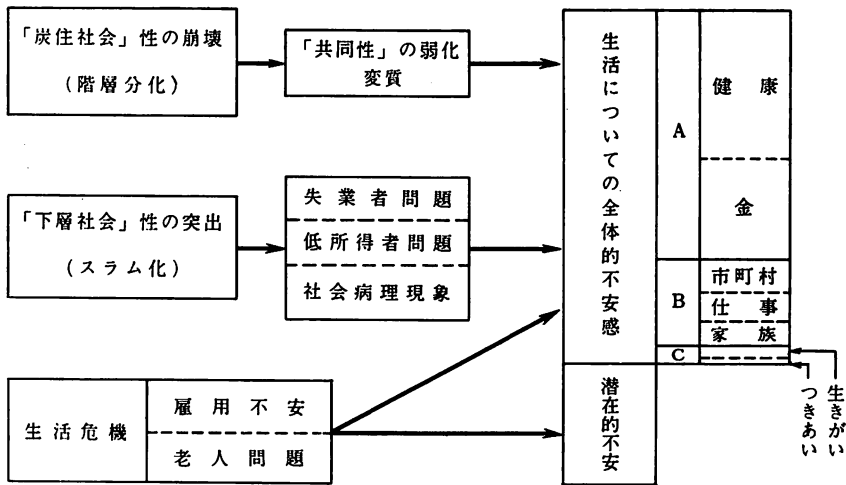


図 10 生活不安の存在構造

ここでは、全体的不安感を構成する要因として「健康」「お金・家計」「仕事上のこと」「家族のこと」「つきあい」「市町村・国・社会」「生きがいなど」の七項を取り上げ、これらについての不安感の強度が対象者の属性によってどう分布しているか、また七つの不安要因の分布の仕方はどういう特徴を見せるか、これらについて検討してみた。

まず「一番困っているのはどれか」についての結果を見ることにしよう（表18）。全体の状況を見ると一番多いのは「特にない」であるが、何らかの不安感を持つ七割弱の人のなかでは「健康」と「金」に集中する。この二項目を今、不安強度Aのグループとする。続いて五〜六％の比率で出てくるのが「仕事」「家族」「市

うこともできる。従って炭住地区再開発の中核に職業ないし生計にかかわる政策が据えられねばならない。

続いて、全体的不安感を構成している内容とその強度について考えてみよう。それは、「不安感の構造」とでもよぶことができるものである。（生活不安が生み出されてくる問題状況については図10を見よ。）

第三節 不安感の構造

表 18 一番困っているもの

	不安強度 グループ	A		B			C		とく にない	計(実数)
		不安要因	健康	金	市町村	仕事	家族	生き が い		
	全 体	29.3	19.3	5.5	6.6	6.6	0.0	0.6	32.0	100.0(181)
地 区	清見	30.4	15.2	8.7	6.5	8.7	0.0	0.0	30.4	100.0 (46)
	後藤	27.1	16.7	0.0	12.5	4.2	0.0	0.0	39.6	100.0 (48)
	小岩	35.7	9.5	11.9	0.0	7.1	0.0	0.0	35.7	100.0 (42)
	崎崎	24.4	35.6	2.2	6.7	6.7	0.0	2.2	22.2	100.0 (45)
世帯主 年齢	20・30代	13.3	26.7	13.3	6.7	0.0	0.0	0.0	40.0	100.0 (15)
	40代	15.9	27.3	6.8	6.8	4.5	0.0	0.0	38.6	100.0 (44)
	50代	33.3	13.0	5.6	11.1	9.3	0.0	0.0	27.8	100.0 (54)
	60代	38.5	15.4	5.1	5.1	7.7	0.0	0.0	28.2	100.0 (39)
	70代以上	37.9	20.7	0.0	0.0	6.9	0.0	3.4	31.0	100.0 (29)

町村・国・社会（以下「市町村」と略記）であり、これを強度Bの項目グループと考えよう。そして「一番困っているもの」としてはほとんど出てこない強度Cにあたるのが「つきあい」と「生きがい」の二項目である。このように具体的な不安要因群を三つの強度に分類することによって全体的不安感として現われるものの構造をより正しく把握することができる。

まず、不安強度Aのグループから検討を始める。「健康」と「金」の不安セットは前者に比重がある場合が多いが、地区別に見ていくと、岩崎ではこの関係が逆転していることに気付く。岩崎はいわば「多不安社会」とも言える地区であるが、なかでも「金」の不安を訴える人が非常に多い。他の三地区では「健康」の方に二倍近くの比重で集中しているのときわめて対照的である。それは健康という要件が不安にとっては迂回的な性格をもつということを意味するのではなからうか。つまり、自分の身体が働けないほどの状態である場合、生活苦は確かに自己の健康如何から結果されたものではあるが、直接的にはそのことがもたらす収入の絶対的不足として意識される。強度Aの不安セットは、健康の不安が金の不安を結果するという意味で不可分ともいえる。岩崎のように「金」の不安を訴えるものの方が生活不安、生活崩壊はより進行していると考えることが

表 19 五つの不安の分布状況（不安「有」は「非常にある」と「いくらか」の和）

	不安要因	健康		金		市町村		仕事		家族	
		有	全くない	有	全くない	有	全くない	有	全くない	有	全くない
	全体	48.7	27.6	39.2	16.6	29.8	26.0	25.9	29.8	20.4	42.5
地区	清見	56.9	19.6	39.1	21.7	17.4	30.4	21.7	41.3	19.5	45.7
	後藤	41.7	33.3	31.2	18.8	27.1	37.5	37.5	31.3	10.4	54.2
	小岩	47.6	21.4	26.1	7.1	21.5	19.0	9.5	21.4	19.0	31.0
	岩崎	48.8	35.6	60.0	17.8	53.4	15.6	33.3	24.4	33.3	37.8
世帯主年齢	20・30代	13.4	60.6	53.4	20.0	46.7	13.3	13.3	46.7	20.0	60.0
	40代	40.9	34.1	52.2	13.6	25.0	34.1	36.4	34.1	13.6	50.0
	50代	48.1	27.8	35.2	13.0	38.9	25.9	31.5	18.5	24.1	37.0
	60代	61.5	12.8	30.8	15.4	33.3	23.1	20.5	25.6	23.1	35.9
	70代以上	62.0	20.7	30.1	27.6	6.8	24.1	13.8	41.4	20.7	41.4
職業	熟練・技能職	17.6	61.8	35.3	26.5	35.3	35.3	14.7	47.1	11.7	55.9
	単純作業職	44.8	34.5	41.4	6.9	27.5	17.2	44.8	20.7	20.7	44.8
	失対労務職	44.1	17.6	32.4	23.5	29.4	29.4	17.6	41.2	26.4	47.1
	無職	74.2	10.3	44.8	15.5	27.6	20.7	25.9	20.7	24.2	31.0

できよう。

この問題を世帯主の年齢とクロスさせると別の側面が見えてくる。世帯主が二〇代から四〇代までは「金」の不安が二倍近い比重を持ち、五〇歳を分岐点にそれ以上になると「健康」がより高くなるが、同時に「金」についての不安を持つ人の割合も高くなる、という傾向である。五〇歳を超えると「健康」が差し迫った不安として現われるが、より高齢化するとともに、より直接的な「金」の問題が前面に立ち現われてくるという不安の構造が存在する。

次に、「健康」について今現に困っている、という人について考えてみよう（七つの個別不安がどんな形で人びとに感じられているかは表19を参照されたい）。「健康」について不安を訴えている人は、全体で四八・七％に上っている。地区別では「非常に困っている」については小崎・岩崎が多いが、「いくらか」も含めると四地区でそれほどの差違はない。不安の性格上、高齢化するほどそれは高くなり、二〇・三〇代では少ないが、六〇歳をこえると六割以上が健康についての

不安を訴えている。職業別にみると、技能職の八割弱が不安を持っていないことは興味深い。単純作業職・失対労務職も過半数が不安を持っていないところをみると、これらの職種は健康でなければ動まらず、現実には健康でない人は無職になっているからと思われる。事実、無職ではその四分の三が健康に不安をもっているのである。

つづいて「金」について考えよう。ここで興味をひくのは、同じ零細炭住である小峠と岩崎との差違である。金についての不安を小峠では六割の人がもっていないのに対して、岩崎では六割近くの人が持っているという著しい対照性である。小峠に創価学会員が多いことから宗教性の故かとも考えるが、田川の両地区も小峠と同じような分布状況をみせているのであり、ひとり岩崎のみ極端に出てきたのは解釈が難しい。前述した居住社会内での激しい階層分化の結果であり、また産業化・流動化のはげしい北九州大都市圏内にあつて、消費生活における準拠標や地域の生活の将来展望については田川や小峠とは異質のものがあるからであろう。職業別では、これまで実数が少なかった（八人）ので取り上げなかったが「販売職・サービス職」に従事している人の方が無職の人よりも「金」についての不安が大きい（五〇・〇％）ことは注意されてよい。「販売職・サービス職」に属するのはほとんどが零細な商店の売り子あるいは接客婦など生活の安定が難しい人びとである。

ところで、不安強度Bに属する不安を、訴える人の多い順に挙げると「市町村」「仕事」「家族」ということになる。これらの不安をもっている人びとは二割台である。この三つの不安要因については、強度Cについてと同じように質問の出し方がやや漠然として抽象的すぎたように思われる。例えば、仕事についての不安といっても、それだけでは具体的にどういふことかはつきりしない。

それはともかくとして、「市町村」について簡単に述べる。「多不安社会」岩崎では、ここでも過半数の人が不安を持っており、次の後藤寺の二七・一％を引きはなしている。年齢別では若い世代を中心に三〇〜四〇％であるが、七〇歳以上についてはわずかに六・八％にすぎず四分の三はこの不安をもっていない。真実にもっていないのではなく、

いまさら何をという「あきらめ型」とも思われる。もともと、この要因は関心の社会指向性を前提とするから、高齢者に少ないのも当然かもしれない。そういう意味では、多不安社会Ⅱ岩崎においてはむしろ「健全」な反応が存在するともいえる。「仕事」については、老人の比較的多い清見町で、四割の人が「全くない」と答えたのは典型的である。つまり「職がない」「仕事がない」という不満がこの質問では出てこないであろう。失対の一七・六%、無職の二五・九%しか不安を表明していないというのは、そのためであろう。かえって、単純作業職の四四・八%、販売職の三七・五%が不安をもつという事実が興味深い。すなわちこの質問は、現在仕事をもっている人が、自分の仕事について不安・不満を訴えるもの、として理解されたようである。それで、失対の方がかえって不安が少ないという結果になったのであろう。

次に「家族」についての不安は、これまた岩崎で顕著である。この不安に属するものとして岩崎で筆者が実際に遭遇した事例だが、子供が中学の時に家出して何年も音沙汰なく、現在でも何をしているかわからないという実に悲惨な不安、正確には家族解体状況も出てきた。これに近い事例は少なからず存在しているが、不安自体の持つ比重はそれほど重くない。たかだか二割程度しかないのである。

最後に、強度Cのグループ、「生きがい」「つきあい」についてだが、これもまた内容が抽象的で調査対象者によく理解されなかったようであり、これらの要因がいわゆる社会的欲求を前提としたものであることを考えれば炭住社会の居住者にとって生活問題というにはあまりに「高級」すぎたと言える。実際、クロスの結果についても興味ある事実はほとんど出てこないが、ただ一つ販売職従事者に「生きがい」についての不安を訴える人が異常に多い(三七・五%)。再三言うように、この職種の実数が少ないため正確なことは言えないが、炭住居住者の職業構成のなかではかなり特異な存在ではないかと思われ、今後注目されてよいであろう。他の六つの不安に比べて「つきあい」に不安をもつ人が最も少ないのは、炭住社会の「共同性」の故であれば幸いである。

表 20 不安の解決ルート

不安	ルート		自分だけで	家族の力で	公的制度	私的制度	わからない
	健康	金					
A	健康		18.2	3.4	28.4	19.3	28.4
	金		35.2	14.1	12.7	4.2	31.0
B	市	町	1.9	1.9	22.2	1.9	35.2
	仕	村	17.0	4.3	14.9	2.1	42.6
	家	事	8.1	18.9	8.1	2.7	48.6
C	生き	が	35.3	5.9	11.8	0.0	41.2
	つき	いい	8.3	0.0	0.0	0.0	83.3

第四節 生活不安への対処

この節では、今まで述べてきた生活不安・生活問題が、炭住居住者によってどう解決されているかを検討する。われわれは問題の「解決ルート」として「一、自分だけで」「二、家族の力で」「三、家族以外の親しいの力で」「四、近所の人たちの力で」「五、知人・友人の力で」「六、公的制度、機関、人によって」「七、私的制度、機関、人によって」「八、組合などの団体」「九、宗教団体」「一〇、その他」という十項目の選択肢を用意し、その中から選んでもらったが主に①②⑥⑦が挙げられた(表20)。どの不安についても解決ルートについての知見のないものがかなりの数にのぼり、炭住社会における生活問題の解決は運動論的な観点からは未だ遠いといえる。さて「健康」「金」以外の五つの不安はそれほど比重が重くないから、表20の掲示にとどめて、まず「健康」の不安がどう解決されているかみてみよう。

現在身体に病気や障害を持っている人達のうち、半分近くはその解決を病院診療所に求めている。特に公立の病院に依存している率が高いが、それでも「自分の力で解決」という人と「わからない」とするものの和は半分近くにのぼり、他の不安要因に比べれば解決ルートの社会性は高いけれども、絶対的な充足程度は低いといえる。地区別でも老人世帯の多い清見町で病院に行っている人が一五・四%にすぎず、四分の三以上の人が解決策を見出していないことになる。こ

のことは、四〇代の世帯にもいえ(計七二・二%)、それより上の年齢層が比較的病院に行き易い条件があるのに對して著しい対照を見せており、現実に健康障害があつても経済的・時間的に病院に行きにくい条件がこういう結果をもたらしたいえる。

それでは、二番目に多い「金」で困っている人についてはどうか。金に困っているという場合、いくつかの段階がある。「貧困線」以下で生活保護を受けないと生活が維持できない場合、それほど低くはないがその日暮しが精一杯の場合、世間体を保てる生活はしているがもう少し余裕が欲しいという場合、などである。このそれぞれについておのずから解決ルートは異なるであろうが、一般的議論をすれば、炭住社会では「自力で」「家族の力で」という私的な解決の仕方をとるものが半に近いの對して、公的なそれは一二・七%ときわめて少ない。とりわけ、多不安社会の岩崎では「金」の不安が最も多かったが、そこで公的な解決を求めているのは七・四%にすぎず、小峠(二七・三%)後藤寺(二〇・〇%)と比べると著しく低い。調査した四地区は、後藤寺を除けば、生活保護受給世帯がかなり多く、現在生活保護を受けている人のばあいは「公的制度」で出てきてもよいと思われるが、ここでの結果はそれが欠落している。高齢者世帯の三三・三%という数字が若干それを表わしているといえるが、「健康」について公的制度(病院)とは言えても、「金」については「自力で」としか言えぬ建前が出てきたのであるか。この傾向は、職業別でも失対・無職を問わずに認められる。さて、不安強度BやCのグループについては、解決ルートは「わからない」とするものが多く、有意味な結果は少ない。例えば、「失業者対策事業」についての不安が「金」「仕事」「市町村」のどのレベルで現われるか不明であり、全体的不安を七つの要因に細分化したが、それぞれの内容が不明確になったことは否定できぬ。従つて、「健康」「金」といった現実的直接的な不安結果が集中することになったものと思われる。象徴的なのは「つきあい」に不安を持つ人の八割以上が解決の仕方がわからないと答えている事実である。

それはともかく、炭住における不安の解決は、家族も含めた「自力型」を主流とする。それでは、この「自力型」は

自分の将来をどう考えているのだろうか。老後の生活を、形態と家計の二面から探ってみよう。「年をとってからのくらし方」として、具体的に、「子供と同居」「老夫婦のみ」「老人ホームなどの施設」と三つのやり方を示したところ、全体ではそれぞれ二〇・四％、四九・二％、五・〇％の結果をみた。「現実的に可能な」という条件をつけて質問したので若干シビアな結果ではあるが、子供には頼らず自分達だけでやっていくという方向性が強く出ている。「別居・同居」という関係は、家族タイプ別には直系の家族世帯で逆になっているだけで、他は全て別居の方が高く出ている。高齢世帯主を持つ直系の家族世帯は、現実に子と同居しているのであるから、これも当然の結果である。おもしろいのは、この関係が「七二・四対六・九」という著しい差違で現われる単純作業職の場合である。単純作業職は無職と並んで生活不安の多い職業であるが、無職でもこれほど著しくはない（五一・七対二七・六）。これは、無職の場合経済的には子供に依存せざるをえないという方向がしやすいが、単純作業職の場合、職業を持っている以上自力でやれるということであろう。その意思には職を持っている間は自分達老夫婦だけなら、なんとかかやっていくという生活態度が含まれるであろう。

このように、炭住居住者には自分のことは自分でという「自力型」が多いが、それは老後の生計をどう考えるかということにも見出される。ここでも、「自分で働けるだけ働く」「子供からの送金・援助」「公的な扶助・年金」の三つを提示したのであるが、それぞれ、四三・六％、五・五％、三四・八％という数字を得た。生活形態の結果とちがうのは、「子におんぶ」派と「公的制度」派とが逆転していることである。さすがに「自力型」は多いがそれでも「公的制度」派もこれに拮抗している。それに、世帯主年齢とのクロスでは、若いうちは「自力型」が圧倒的であったのに対して、五〇代を過渡期に六〇歳を超えると「公的制度」派が多くなってくる。つまり、平均的かつ望ましい「老後の生活」像は、老夫婦だけで暮らすのが、できれば子夫婦に近くにいってもらい、自分で働けるあいだは働き、働けなくなったら公的な援助・年金に頼って長生きをするということであろう。

これまで、私達は炭住居住者の持つ日常的な生活不安、困難について述べてきた。最後に一つの事例を報告したい。それは、筆者が実際に面接した六五歳位の一人暮らしの老婦人のことである。住んでいる炭住は、柱は傾き屋根は雨漏りという典型的な老朽家屋であり、身の回りのものも劣悪であつて、客観的には生活不安・生活問題が最も集中しているような生活状況にありながら、筆者の質問に答えて「困っていることはなか。今がこの世の極楽ですたい。」と語つた。こういう人達は、他にもそう多くはないが、だからといつて少ないともいえない程度は存在した。そしてこの人達の表情は実に明るく楽天的で話し方も快活である。いったい、「貧困線」上の生活をしており、老朽化した家屋に修理を加える余力もない、低劣な生活状況が、何故に「この世の極楽」と意識されるのであろうか。彼らの話をよく聴くと「二〇年位前が一番ひどかつた」という補足事項がしばしばでてくる。つまり、彼らの現在の「生活不安感」さらにいえば「幸福感」というものは、その準拠点を、現在の他人の生活にはなく、十何年か前の閉山時の自分達の生活に置いているのである。これらの人々は、現在の炭住社会ではおそらく少数派であらうが、この人々がいる限り、基礎視角として述べた炭住社会の第一の側面、すなわちその「炭住社会」性が大きい意味をもって現われるであらうし、単に「下層社会」性のみには解消できない、炭鉱地帯に特殊的な事柄の意義を適確に把握することが要求される。